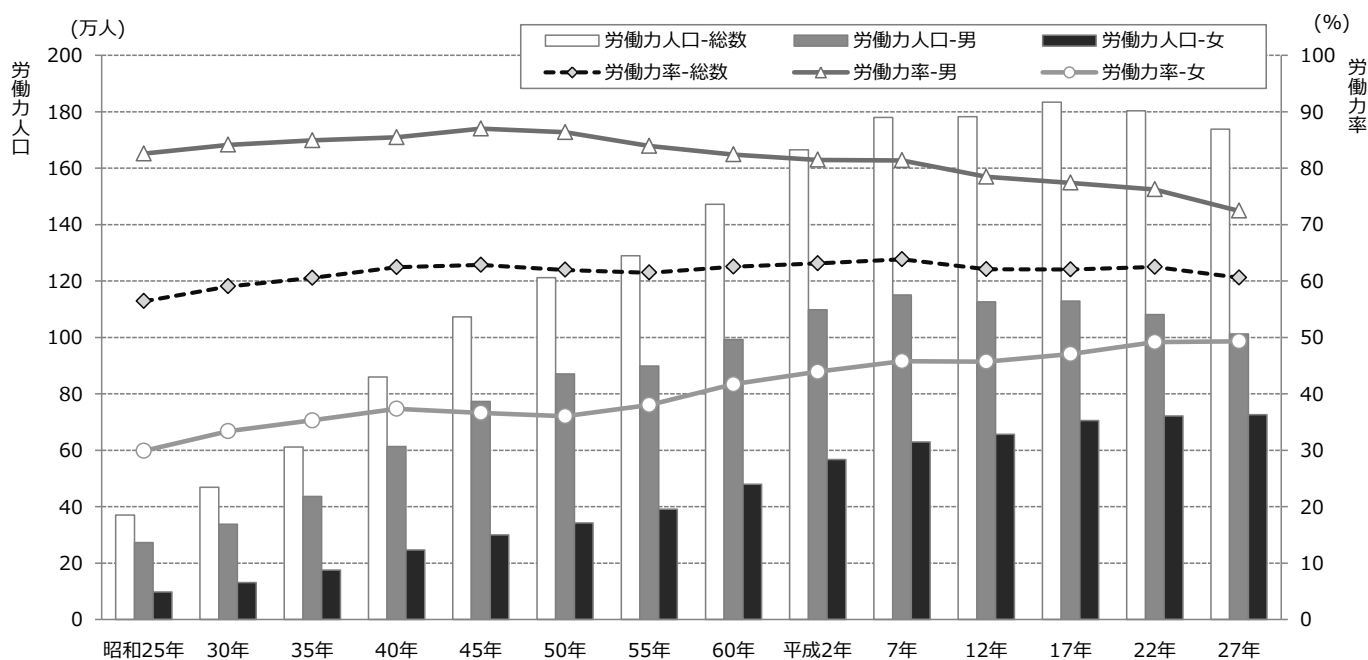


# 平成 27 年国勢調査 就業状態等基本集計結果

## 横浜市 の 概 要



平成 29 年 6 月  
横浜市政策局統計情報課

# 目 次

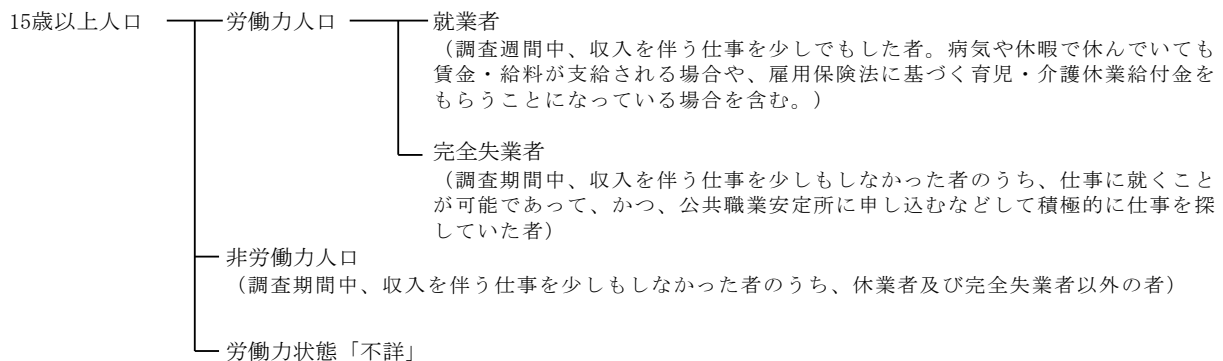
I 労働力状態	1
II 従業上の地位	9
III 産業	13
IV 職業	20
V 夫婦の労働力状態	34
VI 外国人の労働力状態	36
VII 大都市の労働力状態	41
平成 27 年国勢調査の概要	46

## 利用上の注意

- この「横浜市の概要」は、平成 29 年 4 月 26 日に総務省統計局から公表された平成 27 年国勢調査の「就業状態等基本集計（※）結果」のうち、横浜市分をまとめたものです。  
※「就業状態等基本集計」… 全ての調査票を用いて市区町村の労働力状態や就業状態に関する結果について集計したもの
- 結果数値は、表章単位未満を四捨五入しているために、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- 表中の符号の用法は次のとおりです。  
「0.0」 …… 単位未満  
「—」 …… 皆無又は該当数値なし  
「…」 …… 数値不詳  
「△」 …… 負数

### — 用語の解説 —

○労働力状態 …… 調査年の 9 月 24 日から 30 日までの 1 週間（調査週間）に「仕事をしたかどうかの別」により次のとおり区分される。



○労働力率 …… 15 歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める労働力人口の割合

○完全失業率 …… 労働力人口に占める完全失業者の割合

詳細な結果は、横浜市統計ポータルサイトまたは総務省統計局ホームページ「統計表一覧」をご覧ください。

◆横浜市統計ポータルサイト URL

<http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/census/kokucho/h27/>

◆総務省統計局 URL

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/>

# I 労働力状態

## 1 労働力人口は減少傾向

15歳以上人口（3,233,781人）の労働力状態をみると、労働力人口は1,738,600人で、戦後初めて減少となった平成22年に比べ（以下「前回比」という。）64,513人（3.6%）の減少となっています。

労働力人口を男女別にみると、男性は1,012,510人（労働力人口の58.2%）、女性は726,090人（同41.8%）となっており、前回比男性は68,868人（6.4%）減少し、女性は4,355人（0.6%）増加となっています。

さらに労働力率をみると、男性は72.4%で前回比3.8ポイント低下の一方、女性は49.3%で前回比0.1ポイント上昇となっています。 【図1-1、1-2、表1-1】

図1-1 労働力人口及び労働力率の推移（昭和25年～平成27年）

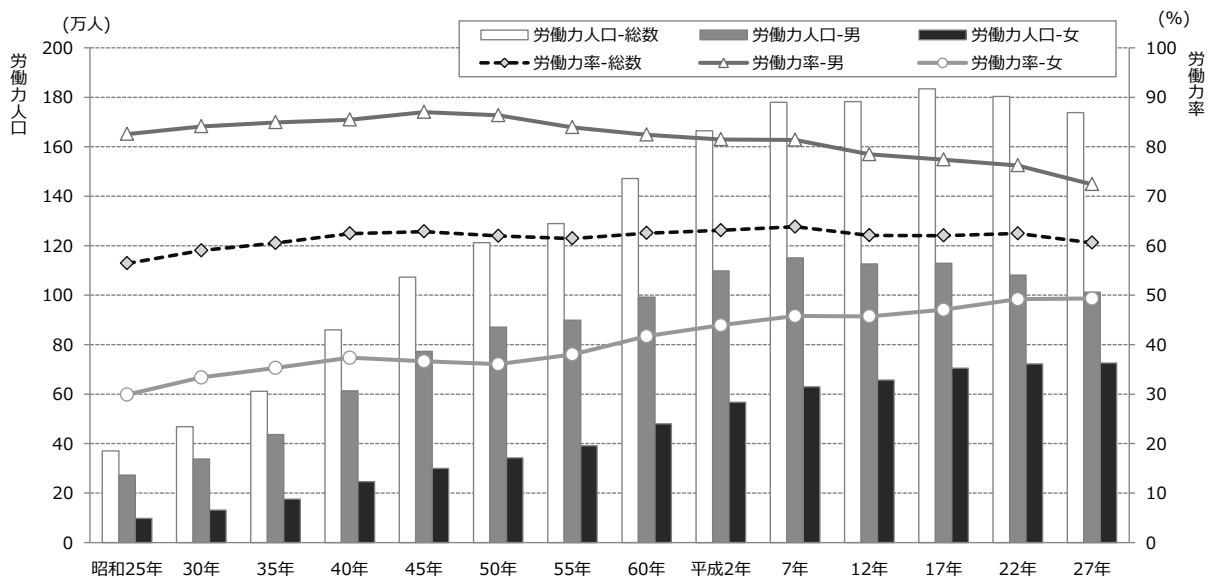


図1-2 労働力状態、男女別15歳以上労働力人口の割合（平成27年）

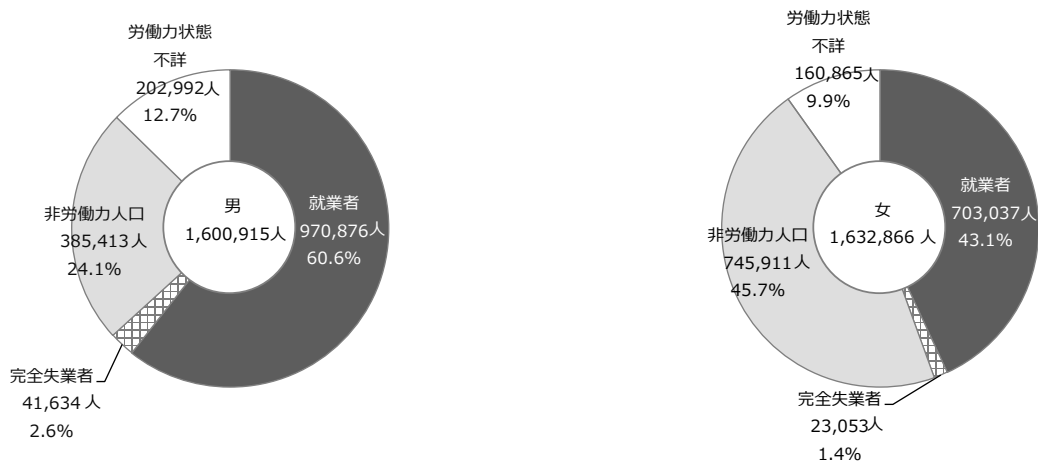


表1-1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移（昭和25年～平成27年）

男女 年次	15歳以上人口					労働力率 (%)	完全 失業率 (%)	対前回増減率(%)	
	総数 <sup>1)</sup>	労働力人口			非労働力 人口			15歳以上 人口	労働力 人口
		総数	就業者	完全 失業者					
<b>総数</b>									
昭和25年 <sup>2)</sup>	656,292	370,196	357,112	13,084	286,037	56.4	3.5	-	-
30年	793,564	468,359	447,878	20,481	325,201	59.0	4.4	20.9	26.5
35年	1,010,702	611,736	604,504	7,232	398,854	60.5	1.2	27.4	30.6
40年	1,377,600	859,949	846,648	13,301	517,329	62.4	1.5	36.3	40.6
45年	1,707,325	1,073,032	1,058,905	14,127	634,183	62.9	1.3	23.9	24.8
50年	1,956,378	1,212,266	1,184,241	28,025	744,112	62.0	2.3	14.6	13.0
55年	2,104,331	1,289,753	1,258,353	31,400	808,990	61.5	2.4	7.6	6.4
60年	2,362,299	1,472,075	1,425,917	46,158	881,910	62.5	3.1	12.3	14.1
平成2年	2,651,769	1,665,252	1,618,075	47,177	973,682	63.1	2.8	12.3	13.1
7年	2,812,368	1,780,067	1,700,629	79,438	1,008,369	63.8	4.5	6.1	6.9
12年	2,940,204	1,783,068	1,699,750	83,318	1,089,222	62.1	4.7	4.5	0.2
17年	3,063,487	1,834,323	1,736,859	97,464	1,122,583	62.0	5.3	4.2	2.9
22年	3,176,601	1,803,113	1,703,374	99,739	1,082,713	62.5	5.5	3.7	△1.7
<b>27年</b>	<b>3,233,781</b>	<b>1,738,600</b>	<b>1,673,913</b>	<b>64,687</b>	<b>1,131,324</b>	<b>60.6</b>	<b>3.7</b>	<b>1.8</b>	<b>△3.6</b>
<b>男</b>									
昭和25年 <sup>2)</sup>	330,326	272,740	264,215	8,525	57,555	82.6	3.1	-	-
30年	401,041	337,368	322,175	15,193	63,669	84.1	4.5	21.4	23.7
35年	514,027	436,498	431,430	5,068	77,490	84.9	1.2	28.2	29.4
40年	717,986	613,594	604,156	9,438	104,305	85.5	1.5	39.7	40.6
45年	888,836	773,247	763,482	9,765	115,500	87.0	1.3	23.8	26.0
50年	1,007,951	870,432	849,581	20,851	137,519	86.4	2.4	13.4	12.6
55年	1,072,805	898,953	876,158	22,795	172,050	83.9	2.5	6.4	3.3
60年	1,209,220	992,347	960,773	31,574	211,594	82.4	3.2	12.7	10.4
平成2年	1,355,640	1,098,018	1,067,097	30,921	249,663	81.5	2.8	12.1	10.6
7年	1,431,232	1,150,709	1,099,193	51,516	263,208	81.4	4.5	5.6	4.8
12年	1,484,181	1,126,113	1,071,869	54,244	309,076	78.5	4.8	3.7	△2.1
17年	1,534,757	1,129,077	1,065,183	63,894	329,462	77.4	5.7	3.4	0.3
22年	1,583,778	1,081,378	1,015,632	65,746	337,095	76.2	6.1	3.2	△4.2
<b>27年</b>	<b>1,600,915</b>	<b>1,012,510</b>	<b>970,876</b>	<b>41,634</b>	<b>385,413</b>	<b>72.4</b>	<b>4.1</b>	<b>1.1</b>	<b>△6.4</b>
<b>女</b>									
昭和25年 <sup>2)</sup>	325,966	97,456	92,897	4,559	228,482	29.9	4.7	-	-
30年	392,523	130,991	125,703	5,288	261,532	33.4	4.0	20.4	34.4
35年	496,675	175,238	173,074	2,164	321,364	35.3	1.2	26.5	33.8
40年	659,614	246,355	242,492	3,863	413,024	37.4	1.6	32.8	40.6
45年	818,489	299,785	295,423	4,362	518,683	36.6	1.5	24.1	21.7
50年	948,427	341,834	334,660	7,174	606,593	36.0	2.1	15.9	14.0
55年	1,031,526	390,800	382,195	8,605	636,940	38.0	2.2	8.8	14.3
60年	1,153,079	479,728	465,144	14,584	670,316	41.7	3.0	11.8	22.8
平成2年	1,296,129	567,234	550,978	16,256	724,019	43.9	2.9	12.4	18.2
7年	1,381,136	629,358	601,436	27,922	745,161	45.8	4.4	6.6	11.0
12年	1,456,023	656,955	627,881	29,074	780,146	45.7	4.4	5.4	4.4
17年	1,528,730	705,246	671,676	33,570	793,121	47.1	4.8	5.0	7.4
22年	1,592,823	721,735	687,742	33,993	745,618	49.2	4.7	4.2	2.3
<b>27年</b>	<b>1,632,866</b>	<b>726,090</b>	<b>703,037</b>	<b>23,053</b>	<b>745,911</b>	<b>49.3</b>	<b>3.2</b>	<b>2.5</b>	<b>0.6</b>

1) 労働力状態「不詳」を含む。ただし、昭和50年は非労働力人口に労働力状態「不詳」を含む。

2) 調査対象が14歳以上であったため、全ての数値は14歳以上である。

## 2 男性の就業者数は減少傾向、女性は引き続き増加

15歳以上就業者は1,673,913人で、前回は29,461人(1.7%)の減少となっています。

男女別にみると、男性は970,876人(就業者の58.0%)、女性は703,037人(同42.0%)となっており、前回は男性は44,756人(4.4%)減少の一方、女性は15,295人(2.2%)増加となっています。

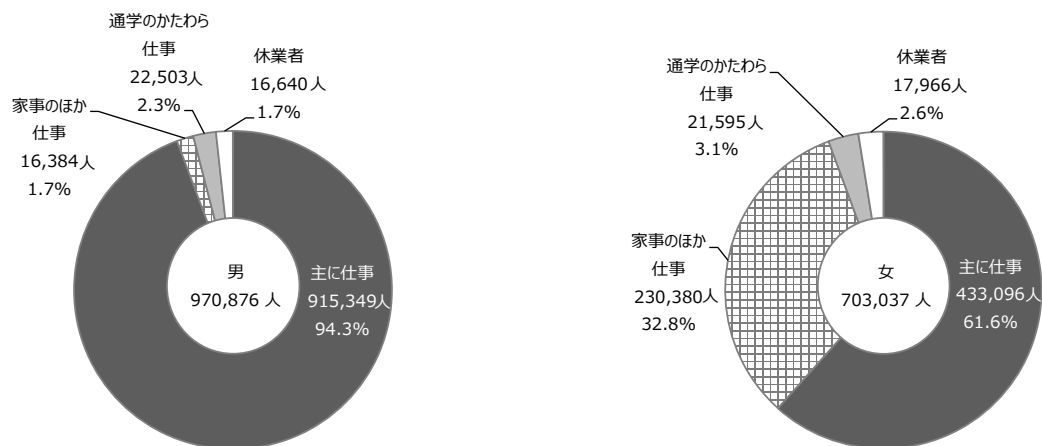
また、就業状態別割合をみると、男性は「主に仕事」が94.3%と就業者の大部分を占めていますが、女性は「主に仕事」が61.6%、「家事のほか仕事」が32.8%となっています。前回と比べると、「主に仕事」は男性では43,892人(4.6%)減少、女性では3,791人(0.9%)増加となっており、「家事のほか仕事」は男女とも増加し、男性は2,111人(14.8%)、女性は8,761人(4.0%)の増加となっています。

【表1-2、図1-3】

表1-2 就業状態、男女別15歳以上就業者の推移(昭和55年~平成27年)

男女 年次	15歳以上就業者数					就業状態別割合(%)			
	総数	主に仕事	家事のほか 仕事	通学のかたわら 仕事	休業者	主に仕事	家事の ほか 仕事	通学のかたわら 仕事	休業者
<b>総数</b>									
昭和55年	1,258,353	1,087,976	146,112	12,419	11,846	86.5	11.6	1.0	0.9
60年	1,425,917	1,205,296	188,626	19,793	12,202	84.5	13.2	1.4	0.9
平成2年	1,618,075	1,386,540	188,729	28,413	14,393	85.7	11.7	1.8	0.9
7年	1,700,629	1,433,483	214,884	35,834	16,428	84.3	12.6	2.1	1.0
12年	1,699,750	1,437,878	201,918	38,294	21,660	84.6	11.9	2.3	1.3
17年	1,736,859	1,420,320	238,262	46,167	32,110	81.8	13.7	2.7	1.8
22年	1,703,374	1,388,546	235,892	44,781	34,155	81.5	13.8	2.6	2.0
<b>27年</b>	<b>1,673,913</b>	<b>1,348,445</b>	<b>246,764</b>	<b>44,098</b>	<b>34,606</b>	<b>80.6</b>	<b>14.7</b>	<b>2.6</b>	<b>2.1</b>
<b>男</b>									
昭和55年	876,158	856,896	2,391	8,422	8,449	97.8	0.3	1.0	1.0
60年	990,773	936,704	2,711	13,051	8,307	94.5	0.3	1.3	0.8
平成2年	1,067,097	1,036,853	3,541	17,916	8,787	97.2	0.3	1.7	0.8
7年	1,099,193	1,062,450	6,061	20,977	9,705	96.7	0.6	1.9	0.9
12年	1,071,869	1,030,218	8,223	21,249	12,179	96.1	0.8	2.0	1.1
17年	1,065,183	1,009,913	12,383	25,107	17,780	94.8	1.2	2.4	1.7
22年	1,015,632	959,241	14,273	23,770	18,348	94.4	1.4	2.3	1.8
<b>27年</b>	<b>970,876</b>	<b>915,349</b>	<b>16,384</b>	<b>22,503</b>	<b>16,640</b>	<b>94.3</b>	<b>1.7</b>	<b>2.3</b>	<b>1.7</b>
<b>女</b>									
昭和55年	382,195	231,080	143,721	3,997	3,397	60.5	37.6	1.0	0.9
60年	465,144	268,592	185,915	6,742	3,895	57.7	40.0	1.4	0.8
平成2年	550,978	349,687	185,188	10,497	5,606	63.5	33.6	1.9	1.0
7年	601,436	371,033	208,823	14,857	6,723	61.7	34.7	2.5	1.1
12年	627,881	407,660	193,695	17,045	9,481	64.9	30.8	2.7	1.5
17年	671,676	410,407	225,879	21,060	14,330	61.1	33.6	3.1	2.1
22年	687,742	429,305	221,619	21,011	15,807	62.4	32.2	3.1	2.3
<b>27年</b>	<b>703,037</b>	<b>433,096</b>	<b>230,380</b>	<b>21,595</b>	<b>17,966</b>	<b>61.6</b>	<b>32.8</b>	<b>3.1</b>	<b>2.6</b>

図 1-3 就業状態、男女別 15 歳以上就業者の割合（平成 27 年）



### 3 完全失業者数及び完全失業率は男女とも減少

15 歳以上完全失業者数は 64,687 人で、戦後最多だった平成 22 年の 99,739 人に比べ、35,052 人 (35.1%) の減少となっています。

男女別にみると、男性は 41,634 人、女性は 23,053 人で、前回比男性は 24,112 人 (36.7%) 減少、女性は 10,940 人 (32.2%) 減少と、男女とも 30% を超える減少となっています。

また、完全失業率をみると、昭和 45 年以降上昇傾向でしたが、平成 22 年の 5.5% から 1.8 ポイント低下し、3.7% となっています。

さらに年齢階級別にみると、男女とも 20～24 歳が最も高く、男性 6.1%、女性 4.8% となっています。

【表 1-3、図 1-4、1-5】

表 1-3 完全失業者数及び完全失業率の推移（昭和 25 年～平成 27 年）

年次	完全失業者数			完全失業率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
昭和25年	13,084	8,525	4,559	3.5	3.1	4.7
30年	20,481	15,193	5,288	4.4	4.5	4.0
35年	7,232	5,068	2,164	1.2	1.2	1.2
40年	13,301	9,438	3,863	1.5	1.5	1.6
45年	14,127	9,765	4,362	1.3	1.3	1.5
50年	28,025	20,851	7,174	2.3	2.4	2.1
55年	31,400	22,795	8,605	2.4	2.5	2.2
60年	46,158	31,574	14,584	3.1	3.2	3.0
平成 2年	47,177	30,921	16,256	2.8	2.8	2.9
7年	79,438	51,516	27,922	4.5	4.5	4.4
12年	83,318	54,244	29,074	4.7	4.8	4.4
17年	97,464	63,894	33,570	5.3	5.7	4.8
22年	99,739	65,746	33,993	5.5	6.1	4.7
27年	64,687	41,634	23,053	3.7	4.1	3.2

図1-4 完全失業者数及び完全失業率の推移（昭和25年～平成27年）

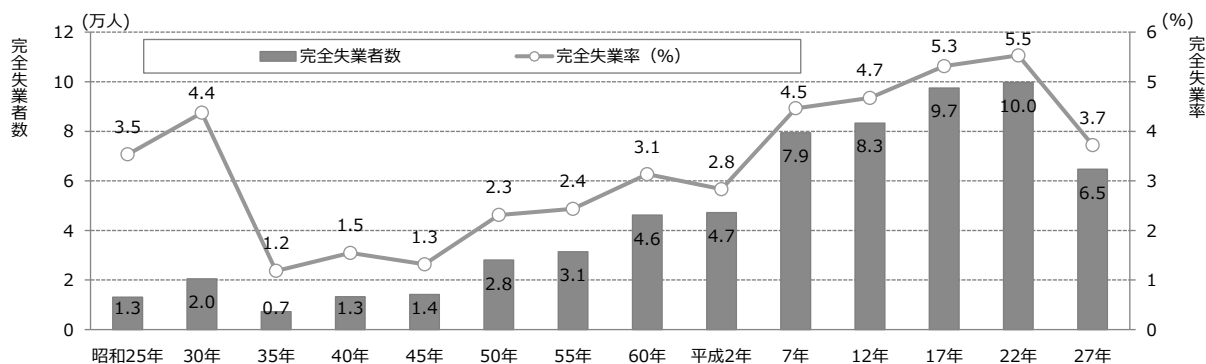
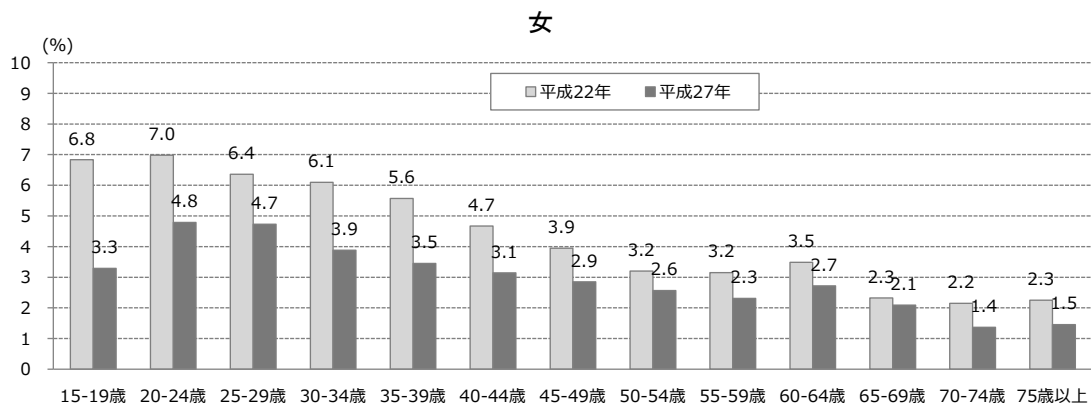
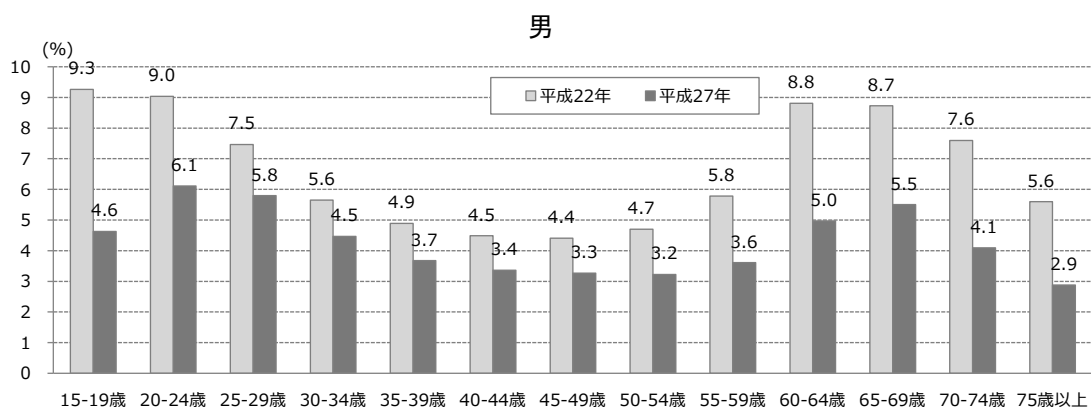


図1-5 年齢（5歳階級）、男女別完全失業率（平成22年、27年）



#### 4 女性の労働力率が上昇し、「M字カーブ」の底が上昇

15歳以上人口の労働力率を男女別年齢階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級が90%台と高く、それ以外の年齢階級で低い「台形型」となっていますが、女性は25～29歳の82.9%と45～49歳の72.0%を頂点とし、35～39歳の66.2%を底とする「M字カーブ」となっています。

また、前回と比べると、男女とも60歳から74歳の各年齢階級の労働力率が上昇しています。特に女性の25～29歳（82.9%）と35～39歳（66.2%）との差が16.7ポイントとなり、前回（20.1ポイント）と比べて緩やかに「M字カーブ」の底が上昇しています。

さらに、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和60年と、平成17年、22年、27年の労働力率の推移をみると、男性は15歳から59歳の各年齢階級で低下し、平成17年以降は60歳から74歳の各年齢階級で上昇となっています。女性の25歳から74歳の各年齢階級の労働力率は、平成17年以降上昇となっています。

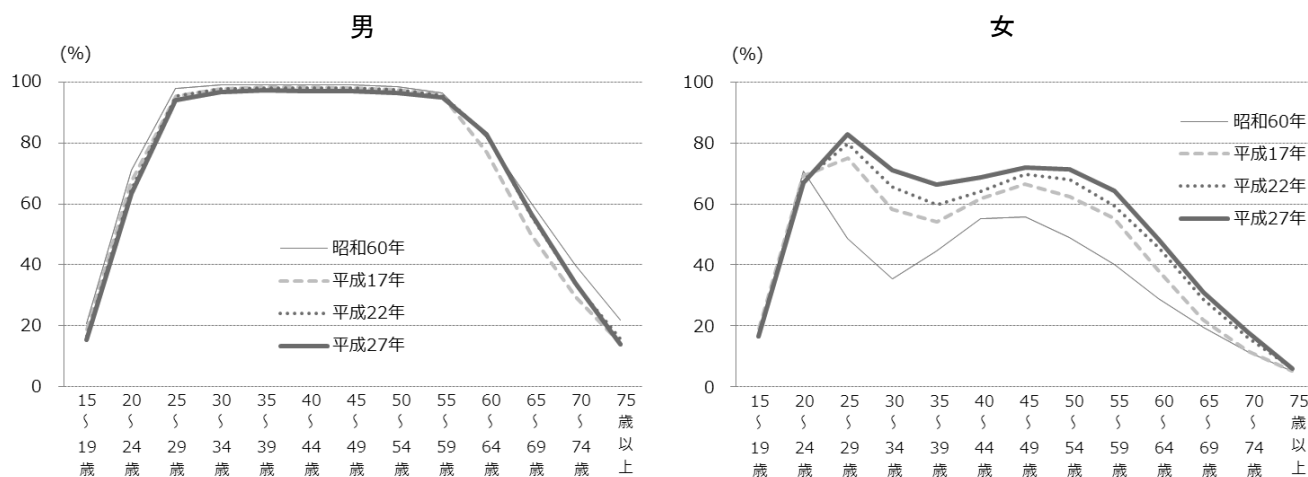
【表1-4、図1-6】

表1-4 年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移（昭和60年～平成27年）

（単位：％）

男女年次	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	(再掲)65歳以上
<b>男</b>															
昭和60年	82.4	20.7	71.1	97.9	99.1	99.1	99.1	98.9	98.4	96.3	81.7	60.3	39.9	22.0	42.0
平成2年	81.5	20.7	72.6	97.8	99.0	99.1	99.1	99.0	98.5	96.8	80.3	58.4	36.8	19.9	39.7
7年	81.4	18.1	71.1	97.1	98.7	99.0	98.9	98.7	98.2	96.7	81.6	57.5	36.5	18.6	39.9
12年	78.5	17.1	66.5	95.2	97.6	98.1	98.1	97.9	97.4	95.3	74.0	49.7	28.7	15.3	33.0
17年	77.4	18.7	67.0	95.3	97.6	98.1	98.2	97.9	97.2	95.6	76.8	50.1	29.5	14.3	31.6
22年	76.2	16.8	64.3	95.2	97.6	97.9	98.0	97.8	97.2	95.6	82.6	56.2	33.5	15.7	34.4
27年	72.4	15.3	63.4	94.0	96.8	97.2	96.9	96.9	96.4	94.9	82.7	56.6	33.9	13.8	32.7
<b>女</b>															
昭和60年	41.7	16.9	70.7	48.7	35.4	44.6	55.1	55.7	48.8	40.0	29.0	19.5	11.7	5.0	12.0
平成2年	43.9	17.1	73.2	59.3	38.2	44.2	55.2	59.3	54.1	43.3	29.4	19.4	11.8	5.2	11.9
7年	45.8	15.5	72.3	66.3	45.3	45.2	54.4	59.9	57.7	49.4	32.2	20.3	12.6	5.3	12.4
12年	45.7	16.3	69.5	70.4	51.6	49.3	56.7	60.6	58.9	51.1	33.6	18.9	11.3	5.1	11.3
17年	47.1	19.0	69.0	75.0	58.1	54.2	61.9	66.4	62.5	55.3	37.8	21.9	11.7	5.1	11.9
22年	49.2	17.4	67.8	79.7	65.5	59.6	64.2	69.7	67.9	59.4	45.7	28.8	16.2	6.1	15.1
27年	49.3	16.7	67.0	82.9	70.9	66.2	68.8	72.0	71.2	64.3	48.4	31.0	18.0	6.0	15.7

図1-6 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（昭和60年、平成17年、22年、27年）





5 「有配偶」の労働力率が他の配偶関係に比べて男性は高く、女性は30歳から74歳の各年齢階級で低い

15歳以上人口の労働力率を男女別配偶関係別にみると、男性は74歳までの各年齢階級で他の配偶関係に比べ「有配偶」の労働力率が高く、そのうち35～39歳の「有配偶」の労働力率が99.5%と最も高くなっています。40歳から74歳の各年齢階級でみると、「死別」及び「離別」に比べ、「未婚」の労働力率が低い傾向となっています。

一方、女性は25～29歳の「未婚」の労働力率が92.4%と最も高く、30歳から74歳の各年齢階級で他の配偶関係に比べ、「有配偶」の労働力率が低くなっています。

また、女性の「有配偶」の年齢階級別労働力率は女性全体の労働力率と同様、25～29歳(62.4%)と45～49歳(67.3%)を頂点とし、35～39歳(57.1%)を底とした「M字カーブ」となっています。

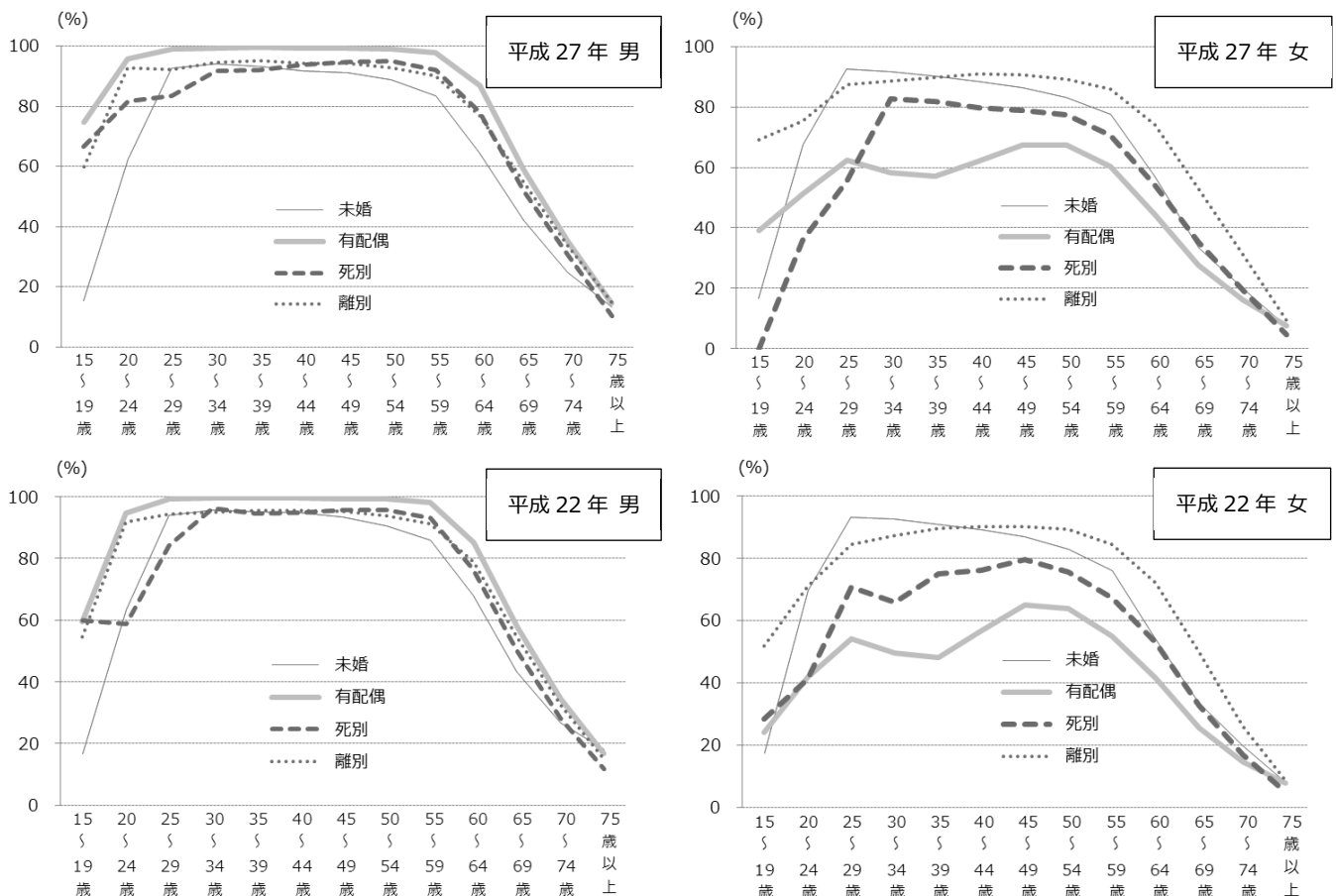
【表1-5、図1-7】

表1-5 配偶関係、年齢(5歳階級)、男女別労働力率(平成27年)

男女 配偶関係	総数	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75歳 以上	(再掲) 65歳 以上
男 <sup>1)</sup>	72.4	15.3	63.4	94.0	96.8	97.2	96.9	96.9	96.4	94.9	82.7	56.6	33.9	13.8	32.7
未婚	69.2	15.2	62.3	92.5	94.1	93.1	91.9	91.0	88.9	83.4	64.5	42.1	24.8	13.3	32.2
有配偶	76.2	74.8	95.8	99.1	99.4	99.5	99.4	99.2	98.9	97.9	86.9	59.0	34.9	14.6	34.2
死別	28.3	66.7	81.8	83.3	91.7	92.1	94.0	94.8	95.0	92.1	78.0	51.8	30.9	10.2	19.2
離別	73.5	60.0	92.7	92.2	94.4	95.2	94.4	94.3	92.8	90.1	76.9	54.8	33.6	14.9	37.7
女 <sup>1)</sup>	49.3	16.7	67.0	82.9	70.9	66.2	68.8	72.0	71.2	64.3	48.4	31.0	18.0	6.0	15.7
未婚	64.5	16.6	67.6	92.4	91.5	90.1	88.3	86.4	83.3	77.6	57.2	33.4	20.2	7.1	19.0
有配偶	48.2	39.0	51.3	62.4	58.2	57.1	62.1	67.3	67.2	60.2	44.4	27.8	16.1	7.5	17.6
死別	15.1	-	36.0	55.6	82.6	81.7	79.7	78.7	77.4	70.5	54.3	35.3	19.4	4.8	10.0
離別	69.2	69.2	75.2	87.4	88.5	89.6	90.9	90.6	89.1	86.0	74.2	53.0	31.2	9.3	31.9

1) 配偶関係「不詳」を含む。

図1-7 配偶関係、年齢(5歳階級)、男女別労働力率(平成22年、27年)



## 6 労働力人口は都筑区、青葉区で増加、他 16 区では減少

15 歳以上労働力人口を行政区別にみると、港北区（165,533 人、労働力人口の 9.5%）が最も多く、次いで青葉区（144,570 人、同 8.3%）、鶴見区（140,346 人、同 8.1%）、戸塚区（126,865 人、同 7.3%）となっています。前回と比べると、15 歳以上人口は金沢区（2.4%減）、港南区（1.9%減）など 6 区で減少していますが、労働力人口は都筑区（4,813 人増、5.0%増）、青葉区（958 人増、0.7%増）を除く 16 区で減少となっています。

また、労働力率を行政区別にみると、西区が 66.9%と最も高く、次いで鶴見区（66.5%）、港北区（65.2%）、神奈川区（64.9%）となっています。一方、最も低いのは栄区（54.4%）で、西区との差は 12.5 ポイントとなっています。

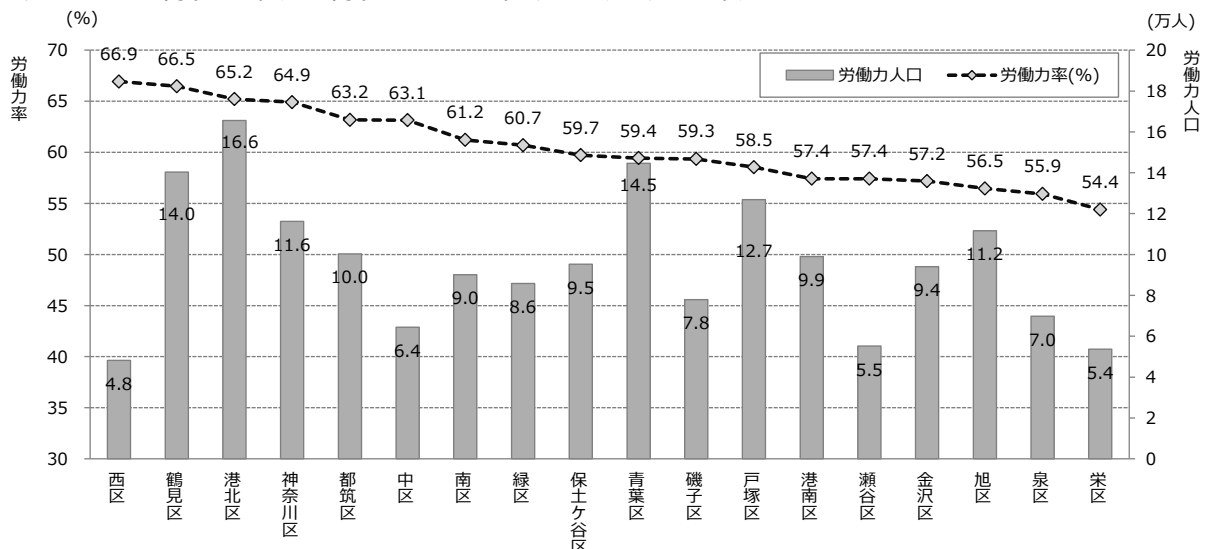
【表 1-6、図 1-8】

表 1-6 労働力状態別 15 歳以上人口—行政区（平成 27 年）

行政区	15歳以上人口					労働力率 (%)	完全 失業率 (%)	対前回増減率(%)	
	総数 <sup>1)</sup>	労働力人口			非労働力 人口			15歳以上 人口	労働力 人口
		総数	就業者	完全 失業者					
横浜市	3,233,781	1,738,600	1,673,913	64,687	1,131,324	60.6	3.7	1.8	△3.6
鶴見区	245,894	140,346	135,448	4,898	70,810	66.5	3.5	4.8	△0.1
神奈川区	209,440	116,178	111,961	4,217	62,805	64.9	3.6	2.2	△3.1
西区	86,890	48,133	46,397	1,736	23,782	66.9	3.6	3.7	△1.3
中区	129,959	64,441	61,527	2,914	37,623	63.1	4.5	5.4	△1.5
南区	173,005	90,067	85,944	4,123	57,063	61.2	4.6	△0.1	△8.1
港南区	189,297	98,999	95,157	3,842	73,421	57.4	3.9	△1.9	△8.0
保土ヶ谷区	180,751	95,204	91,437	3,767	64,218	59.7	4.0	0.2	△5.5
旭区	216,614	111,551	107,012	4,539	86,012	56.5	4.1	△0.9	△7.9
磯子区	145,379	77,962	74,750	3,212	53,407	59.3	4.1	1.6	△1.6
金沢区	177,216	94,022	90,363	3,659	70,406	57.2	3.9	△2.4	△6.8
港北区	299,358	165,533	160,198	5,335	88,320	65.2	3.2	4.6	△1.9
緑区	154,884	85,786	82,590	3,196	55,541	60.7	3.7	2.2	△0.8
青葉区	265,515	144,570	140,170	4,400	98,687	59.4	3.0	3.1	0.7
都筑区	175,024	100,310	97,585	2,725	58,469	63.2	2.7	8.8	5.0
戸塚区	236,601	126,865	122,311	4,554	89,838	58.5	3.6	0.9	△5.5
栄区	106,421	53,656	51,452	2,204	44,977	54.4	4.1	△1.5	△8.1
泉区	133,909	69,770	66,817	2,953	54,999	55.9	4.2	0.4	△5.6
瀬谷区	107,624	55,207	52,794	2,413	40,946	57.4	4.4	△0.6	△8.0

1) 労働力状態「不詳」を含む。

図 1-8 労働力率及び労働力人口—行政区（平成 27 年）



## II 従業上の地位

### 1 「正規の職員・従業員」は減少傾向、「パート・アルバイト・その他」は増加傾向

15歳以上就業者を従業上の地位別にみると、「雇用者（役員を含む）」が1,481,266人（就業者の88.5%）と最も多く、うち「正規の職員・従業員」が912,602人（同54.5%）、「パート・アルバイト・その他」が424,446人（同25.4%）となっています。

前回と比べると、「雇用者（役員を含む）」が45,279人（3.0%）減少となっており、うち「正規の職員・従業員」（33,727人減、3.6%減）が最も減少し、「パート・アルバイト・その他」（6,223人増、1.5%増）が増加となっています。 【表2-1】

表2-1 従業上の地位別15歳以上就業者の推移（昭和25年～平成27年）

年次	15歳以上就業者									
	総数 <sup>1)</sup>	雇用者（役員を含む）							自営業主 <sup>2)</sup>	家族従業者
		総数	雇用者					役員		
			総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他				
実数	昭和25年	357,112	258,608	…	…	…	…	…	55,502	42,598
	30年	447,878	343,711	…	…	…	…	…	60,839	43,324
	35年	604,504	500,039	…	…	…	…	…	64,708	39,677
	40年	846,648	717,636	…	…	…	…	…	76,994	50,961
	45年	1,058,905	904,826	855,649	…	…	…	49,177	102,761	51,316
	50年	1,184,241	1,004,420	935,544	…	…	…	68,876	116,349	60,534
	55年	1,258,353	1,060,133	986,226	…	…	…	73,907	132,451	65,565
	60年	1,425,917	1,248,547	1,160,465	…	…	…	88,082	125,795	51,493
	平成2年	1,618,075	1,436,668	1,324,211	…	…	…	112,457	130,744	50,567
	7年	1,700,629	1,518,967	1,394,766	…	…	…	124,201	130,945	50,507
	12年	1,699,750	1,524,090	1,417,299	1,222,702	194,597 <sup>3)</sup>	…	106,791	133,262	42,263
	17年	1,736,859	1,570,667	1,465,256	1,237,880	227,376 <sup>3)</sup>	…	105,411	128,373	37,449
	22年	1,703,374	1,526,545	1,421,433	946,329	56,881	418,223	105,112	105,484	26,122
	27年	1,673,913	1,481,266	1,391,093	912,602	54,045	424,446	90,173	101,412	21,430
従業上の地位別割合（%）	昭和25年	100.0	72.4	…	…	…	…	…	15.5	11.9
	30年	100.0	76.7	…	…	…	…	…	13.6	9.7
	35年	100.0	82.7	…	…	…	…	…	10.7	6.6
	40年	100.0	84.8	…	…	…	…	…	9.1	6.0
	45年	100.0	85.4	80.8	…	…	…	4.6	9.7	4.8
	50年	100.0	84.8	79.0	…	…	…	5.8	9.8	5.1
	55年	100.0	84.2	78.4	…	…	…	5.9	10.5	5.2
	60年	100.0	87.6	81.4	…	…	…	6.2	8.8	3.6
	平成2年	100.0	88.8	81.8	…	…	…	7.0	8.1	3.1
	7年	100.0	89.3	82.0	…	…	…	7.3	7.7	3.0
	12年	100.0	89.7	83.4	71.9	11.4	…	6.3	7.8	2.5
	17年	100.0	90.4	84.4	71.3	13.1	…	6.1	7.4	2.2
	22年	100.0	89.6	83.4	55.6	3.3	24.6	6.2	6.2	1.5
	27年	100.0	88.5	83.1	54.5	3.2	25.4	5.4	6.1	1.3

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 家庭内職者を含む。

3) 「臨時雇」（日々又は1年以内の期間を定めて雇用される者）の就業者

## 2 女性の非正規雇用者が50%を超える

15歳以上就業者の役員を除く「雇用者」(1,391,093人)を男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」(642,942人)の割合が82.5%、「労働者派遣事業所の派遣社員」(19,509人)と「パート・アルバイト・その他」(116,703人)を合わせた非正規雇用者の割合が17.5%となっています。

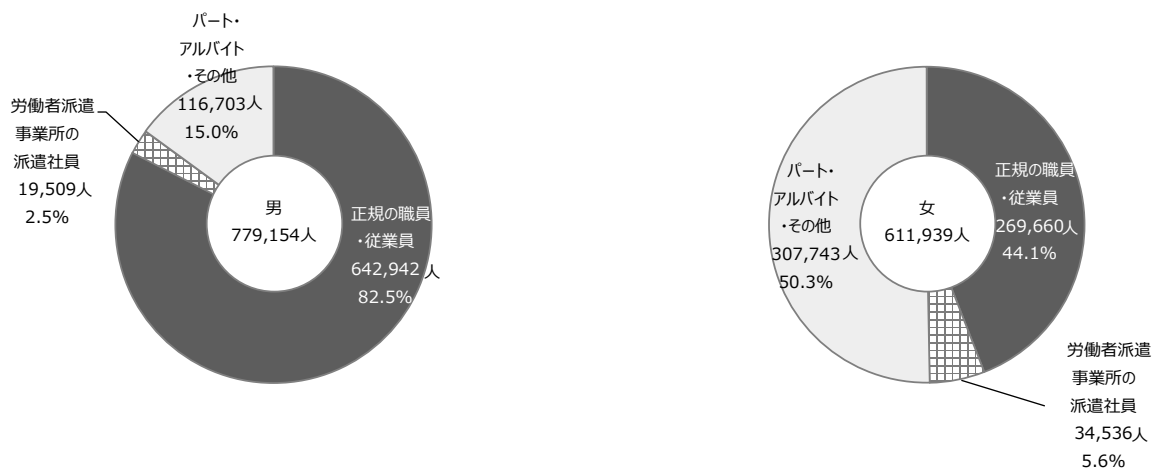
一方、女性は「パート・アルバイト・その他」(307,743人)の割合が50.3%と最も高く、「労働者派遣事業所の派遣社員」(34,536人)を合わせた非正規雇用者の割合が55.9%となっています。

【表2-2、図2-1】

表2-2 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者（平成22年、27年）

従業上の地位	実数		従業上の地位別割合(%)	
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年
<b>総数</b>				
雇用者（役員を除く）	1,421,433	1,391,093	100.0	100.0
正規の職員・従業員	946,329	912,602	66.6	65.6
労働者派遣事業所の派遣社員	56,881	54,045	4.0	3.9
パート・アルバイト・その他	418,223	424,446	29.4	30.5
<b>男</b>				
雇用者（役員を除く）	822,803	779,154	100.0	100.0
正規の職員・従業員	682,933	642,942	83.0	82.5
労働者派遣事業所の派遣社員	19,899	19,509	2.4	2.5
パート・アルバイト・その他	119,971	116,703	14.6	15.0
<b>女</b>				
雇用者（役員を除く）	598,630	611,939	100.0	100.0
正規の職員・従業員	263,396	269,660	44.0	44.1
労働者派遣事業所の派遣社員	36,982	34,536	6.2	5.6
パート・アルバイト・その他	298,252	307,743	49.8	50.3

図2-1 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者の割合（平成27年）



### 3 女性の35歳以上の各年齢階級では「正規の職員・従業員」の割合が50%未満

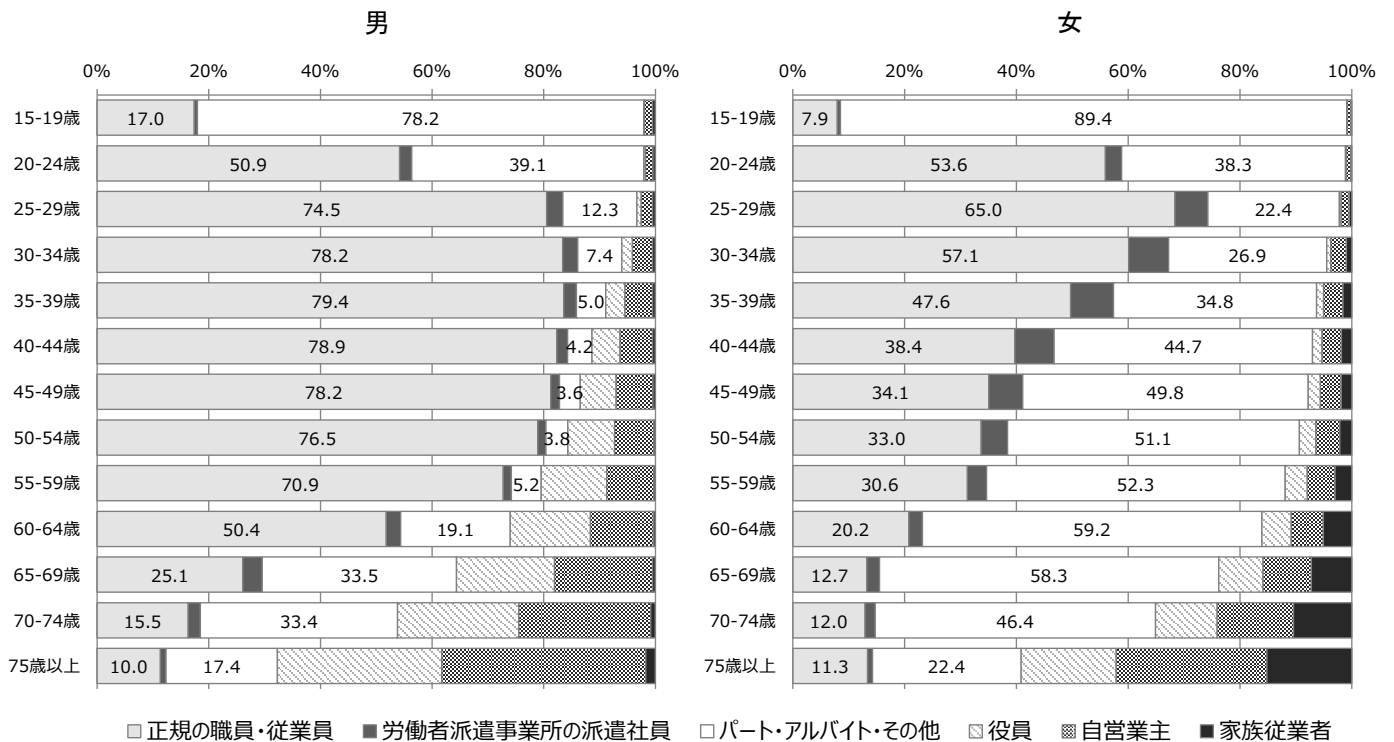
15歳以上就業者の従業上の地位別割合を男女別年齢階級別にみると、「正規の職員・従業員」の割合は男性の20歳から64歳の各年齢階級で50%を超えています。

一方、女性は20歳から34歳の各年齢階級で50%を超えていますが、35歳以上の各年齢階級で50%未満となっています。

また、「パート・アルバイト・その他」の割合をみると、男女とも15～19歳が最も高くなっており、男性では29歳以下と60歳以上の各年齢階級で10%以上となっていますが、女性では25歳から64歳で年齢階級が上がるに従って割合が高くなっていきます。

【図2-2】

図2-2 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者の割合（平成27年）



#### 4 雇用者の割合が高い金沢区、自営業主の割合が高い中区

15歳以上就業者の従業上の地位別割合を行政区別にみると、「雇用者（役員を含む）」の割合は金沢区が90.2%と最も高く、次いで戸塚区（90.0%）、栄区（89.9%）となっています。「雇用者」のうち「正規の職員・従業員」の割合をみると、港北区（57.5%）が最も高く、次いで西区（57.3%）、戸塚区（56.0%）となっており、「パート・アルバイト・その他」の割合は瀬谷区（29.4%）、金沢区（28.0%）、旭区（27.7%）の順となっています。

また、「自営業主」の割合は中区（7.7%）、瀬谷区（6.6%）、南区（6.6%）の順となっています。

【表2-3】

表2-3 従業上の地位別15歳以上就業者—行政区（平成27年）

行政区	15歳以上就業者								
	総数 <sup>1)</sup>	雇用者(役員を含む)						自営業主 <sup>2)</sup>	家族従業者
		総数	雇用者				役員		
			総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他			
横浜市	1,673,913	1,481,266	1,391,093	912,602	54,045	424,446	90,173	101,412	21,430
鶴見区	135,448	118,823	111,803	74,827	5,044	31,932	7,020	7,487	1,744
神奈川区	111,961	97,875	92,189	61,830	4,007	26,352	5,686	6,744	1,467
西区	46,397	40,262	37,330	26,587	1,686	9,057	2,932	2,793	582
中区	61,527	51,585	46,467	31,329	1,998	13,140	5,118	4,732	997
南区	85,944	74,600	70,063	44,484	3,043	22,536	4,537	5,687	1,210
港南区	95,157	85,225	80,404	51,807	2,901	25,696	4,821	5,544	1,105
保土ヶ谷区	91,437	80,504	75,677	47,871	3,217	24,589	4,827	5,879	1,215
旭区	107,012	94,056	88,984	56,058	3,234	29,692	5,072	6,593	1,276
磯子区	74,750	66,788	63,298	40,739	2,700	19,859	3,490	4,363	803
金沢区	90,363	81,538	77,047	48,705	3,006	25,336	4,491	5,065	1,135
港北区	160,198	141,013	132,154	92,071	5,288	34,795	8,859	9,528	1,924
緑区	82,590	74,015	70,401	45,178	2,564	22,659	3,614	4,772	1,007
青葉区	140,170	125,152	115,575	77,281	4,138	34,156	9,577	8,922	1,770
都筑区	97,585	87,318	80,549	53,653	2,445	24,451	6,769	5,738	1,352
戸塚区	122,311	110,124	104,618	68,522	3,707	32,389	5,506	6,705	1,351
栄区	51,452	46,261	43,885	28,305	1,576	14,004	2,376	3,055	627
泉区	66,817	59,723	56,419	36,272	1,847	18,300	3,304	4,303	1,077
瀬谷区	52,794	46,404	44,230	27,083	1,644	15,503	2,174	3,502	788
横浜市	100.0	88.5	83.1	54.5	3.2	25.4	5.4	6.1	1.3
鶴見区	100.0	87.7	82.5	55.2	3.7	23.6	5.2	5.5	1.3
神奈川区	100.0	87.4	82.3	55.2	3.6	23.5	5.1	6.0	1.3
西区	100.0	86.8	80.5	57.3	3.6	19.5	6.3	6.0	1.3
中区	100.0	83.8	75.5	50.9	3.2	21.4	8.3	7.7	1.6
南区	100.0	86.8	81.5	51.8	3.5	26.2	5.3	6.6	1.4
港南区	100.0	89.6	84.5	54.4	3.0	27.0	5.1	5.8	1.2
保土ヶ谷区	100.0	88.0	82.8	52.4	3.5	26.9	5.3	6.4	1.3
旭区	100.0	87.9	83.2	52.4	3.0	27.7	4.7	6.2	1.2
磯子区	100.0	89.3	84.7	54.5	3.6	26.6	4.7	5.8	1.1
金沢区	100.0	90.2	85.3	53.9	3.3	28.0	5.0	5.6	1.3
港北区	100.0	88.0	82.5	57.5	3.3	21.7	5.5	5.9	1.2
緑区	100.0	89.6	85.2	54.7	3.1	27.4	4.4	5.8	1.2
青葉区	100.0	89.3	82.5	55.1	3.0	24.4	6.8	6.4	1.3
都筑区	100.0	89.5	82.5	55.0	2.5	25.1	6.9	5.9	1.4
戸塚区	100.0	90.0	85.5	56.0	3.0	26.5	4.5	5.5	1.1
栄区	100.0	89.9	85.3	55.0	3.1	27.2	4.6	5.9	1.2
泉区	100.0	89.4	84.4	54.3	2.8	27.4	4.9	6.4	1.6
瀬谷区	100.0	87.9	83.8	51.3	3.1	29.4	4.1	6.6	1.5

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 家庭内職者を含む。

### Ⅲ 産業

#### 1 「医療、福祉」に従事する者の割合が引き続き増加

15歳以上就業者の産業分類別割合をみると、産業3部門別では第3次産業が73.7%と最も高く、産業大分類別では「卸売業、小売業」(15.4%)、「製造業」(12.7%)、「医療、福祉」(10.7%)の順となっています。

前回と比べると、「卸売業、小売業」は1.4ポイント低下、「製造業」は0.1ポイント上昇、「医療、福祉」は1.4ポイント上昇となっています。 【図3-1、3-2】

図3-1 産業（3部門）別15歳以上就業者の割合（平成27年）

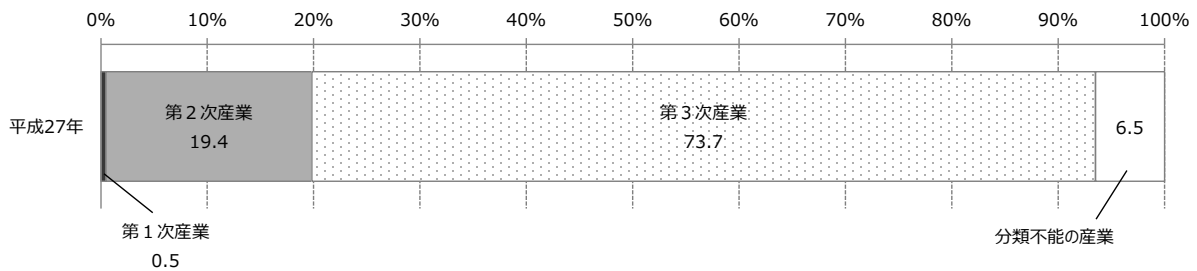
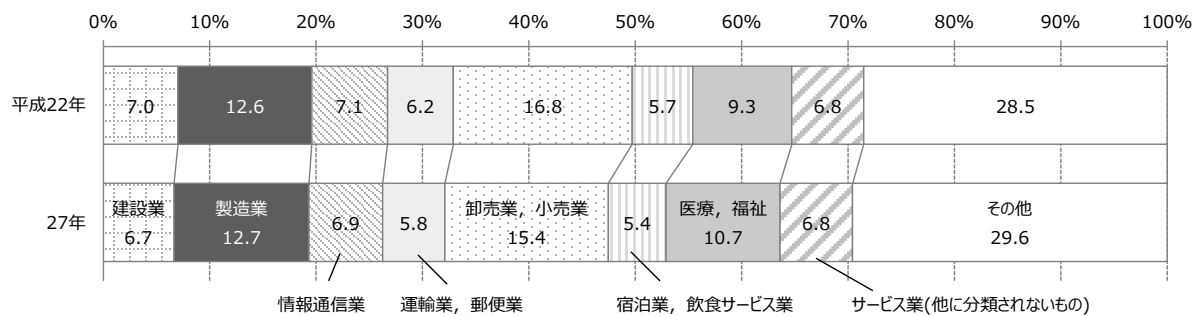


図3-2 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移（平成22年、27年）



(注) 「その他」に含まれるもの

「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、  
 「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、  
 「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」、「分類不能の産業」

#### 2 男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」に従事する者の割合が高い

15歳以上就業者を男女別産業大分類別にみると、男性は「製造業」(162,288人、男性就業者の16.7%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業」(124,654人、同12.8%)、「建設業」(92,626人、同9.5%)となっており、女性は「医療、福祉」(136,436人、女性就業者の19.4%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業」(132,567人、同18.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」(54,143人、同7.7%)となっています。

さらに年齢階級別にみると、男性の「製造業」は30歳から64歳の各年齢階級で従事する者の割合が高く、特に45～49歳及び50～54歳で20%を超えています。

一方、女性の「医療、福祉」は、25歳から74歳の各年齢階級で従事する者の割合が高く、特に45歳から64歳の各年齢階級で20%を超えています。

また、前回と比べると、「製造業」では男性は3,412人減(2.1%減)、女性は1,715人増(3.5%増)となり、「医療、福祉」では男性は5,317人増(14.2%増)、女性は15,411人増(12.7%増)となっています。 【表3-1、3-2、図3-3、3-4】

表3-1 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者（平成22年、27年）

産業大分類	15歳以上就業者数						対前回増減率(%)		
	平成22年			平成27年			総数	男	女
	総数	男	女	総数	男	女			
総数	1,703,374	1,015,632	687,742	1,673,913	970,876	703,037	△1.7	△4.4	2.2
A 農業, 林業	7,551	4,975	2,576	7,529	5,040	2,489	△0.3	1.3	△3.4
B 漁業	263	200	63	232	172	60	△11.8	△14.0	△4.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	220	184	36	301	248	53	36.8	34.8	47.2
D 建設業	119,733	101,090	18,643	111,368	92,626	18,742	△7.0	△8.4	0.5
E 製造業	214,184	165,700	48,484	212,487	162,288	50,199	△0.8	△2.1	3.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,088	6,059	1,029	6,623	5,634	989	△6.6	△7.0	△3.9
G 情報通信業	121,224	93,954	27,270	115,921	89,297	26,624	△4.4	△5.0	△2.4
H 運輸業, 郵便業	105,523	86,537	18,986	97,645	79,294	18,351	△7.5	△8.4	△3.3
I 卸売業, 小売業	286,283	146,749	139,534	257,221	124,654	132,567	△10.2	△15.1	△5.0
J 金融業, 保険業	59,749	28,656	31,093	54,577	26,079	28,498	△8.7	△9.0	△8.3
K 不動産業, 物品賃貸業	51,899	32,810	19,089	53,647	33,526	20,121	3.4	2.2	5.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	88,232	61,670	26,562	83,318	56,526	26,792	△5.6	△8.3	0.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	96,975	40,836	56,139	90,947	36,804	54,143	△6.2	△9.9	△3.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	59,643	24,764	34,879	55,328	22,017	33,311	△7.2	△11.1	△4.5
O 教育, 学習支援業	77,161	32,434	44,727	77,357	32,003	45,354	0.3	△1.3	1.4
P 医療, 福祉	158,540	37,515	121,025	179,268	42,832	136,436	13.1	14.2	12.7
Q 複合サービス事業	4,675	2,452	2,223	5,680	3,086	2,594	21.5	25.9	16.7
R サービス業（他に分類されないもの）	115,193	71,434	43,759	114,194	68,496	45,698	△0.9	△4.1	4.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	42,196	29,870	12,326	41,421	28,572	12,849	△1.8	△4.3	4.2
T 分類不能の産業	87,042	47,743	39,299	108,849	61,682	47,167	25.1	29.2	20.0
（再掲） 第1次産業（A～B）	7,814	5,175	2,639	7,761	5,212	2,549	△0.7	0.7	△3.4
第2次産業（C～E）	334,137	266,974	67,163	324,156	255,162	68,994	△3.0	△4.4	2.7
第3次産業（F～S）	1,274,381	695,740	578,641	1,233,147	648,820	584,327	△3.2	△6.7	1.0

図3-3 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合（平成22年、27年）

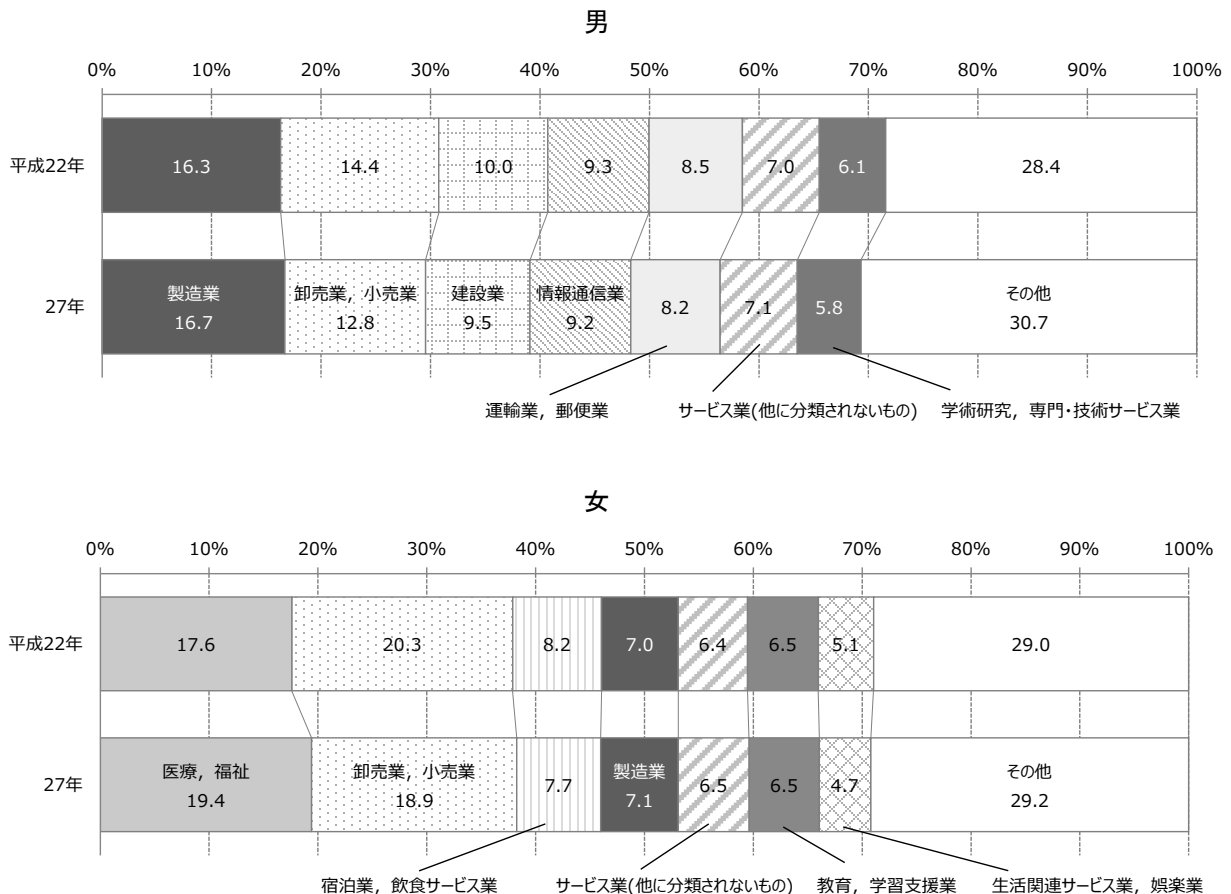
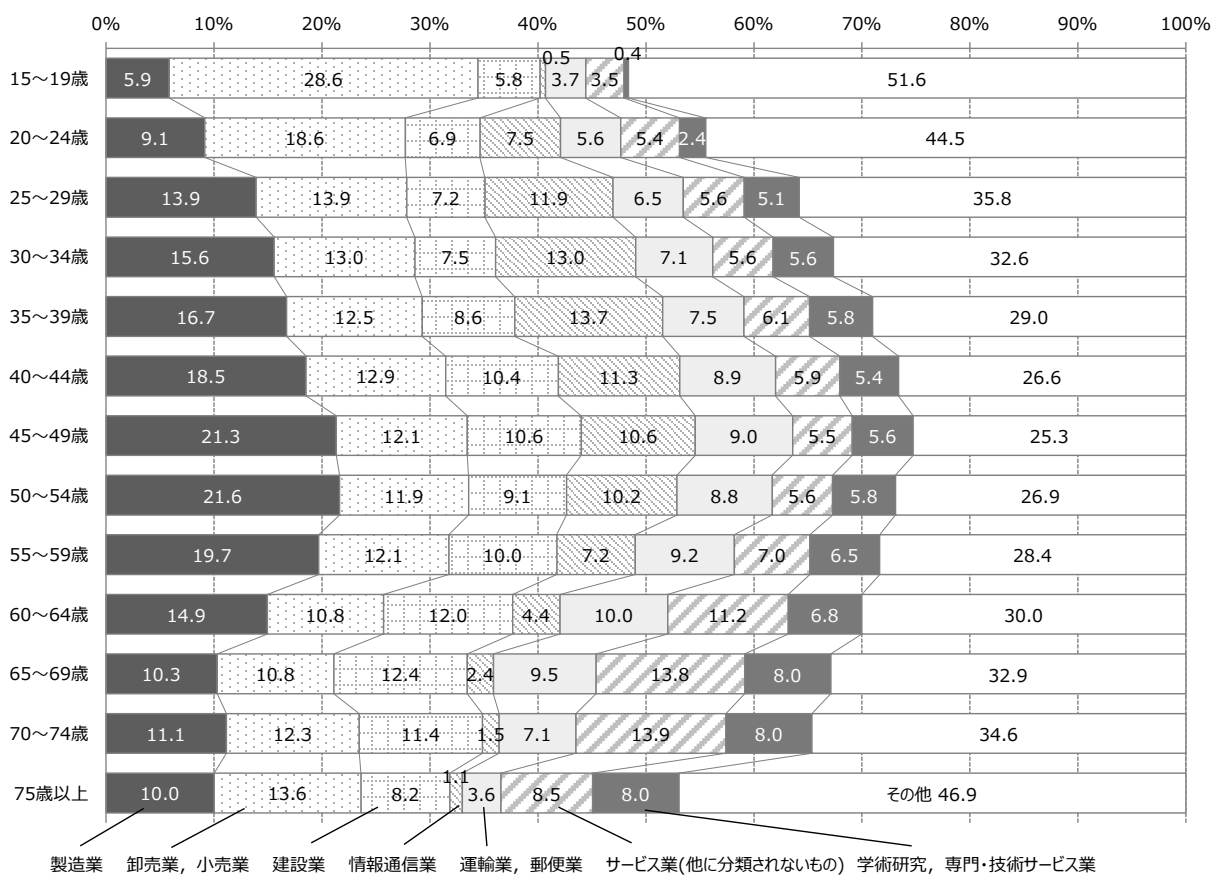




図3-4 産業（大分類）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者の割合（平成27年）

男



女

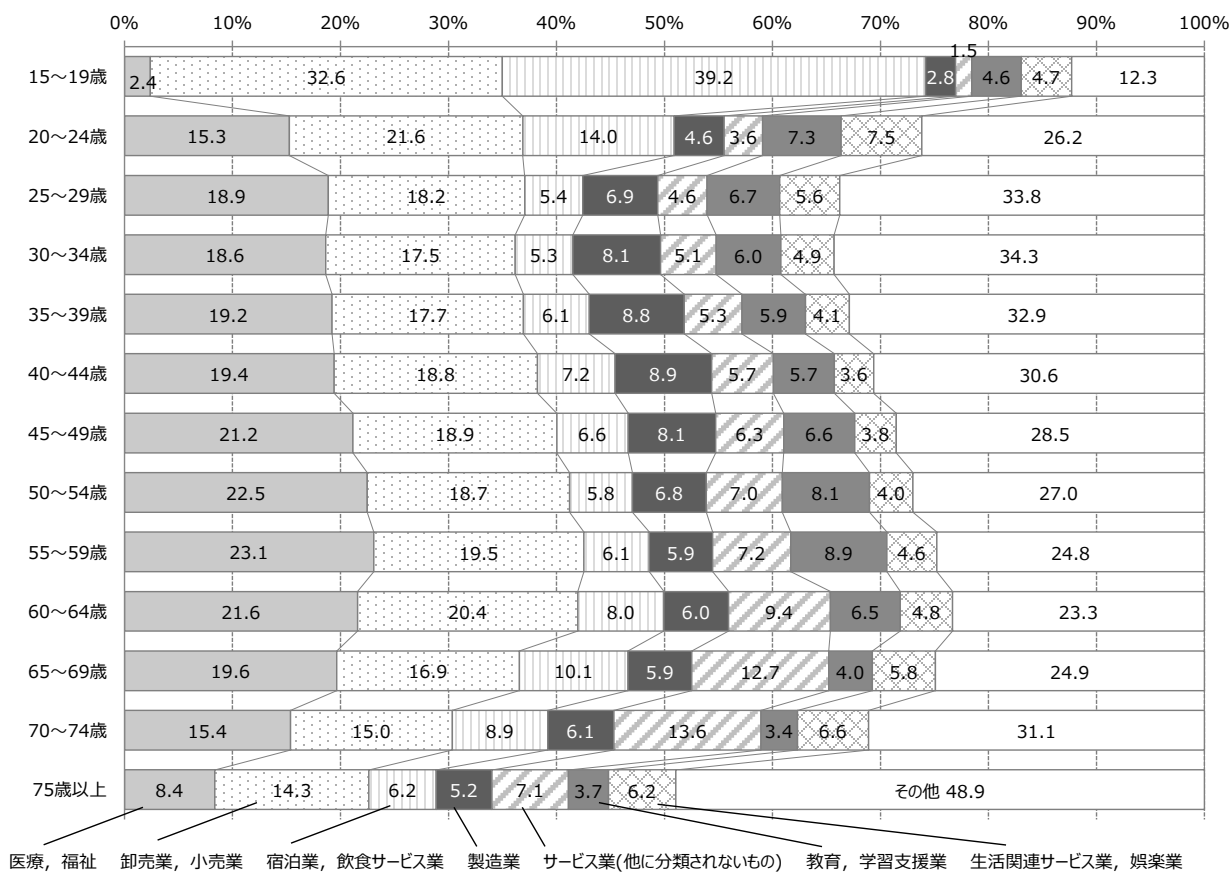


表3-2 産業（大分類）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数（平成27年）

男女 年齢	総数 <sup>1)</sup>	A 農業, 林業	B 漁業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気 ・ガス・ 熱供給 ・水道業	G 情報 通信業	H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業
総数	1,673,913	7,529	232	301	111,368	212,487	6,623	115,921	97,645	257,221
15～19歳	24,459	32	3	-	723	1,045	57	88	537	7,495
20～24歳	98,854	177	4	12	4,013	6,805	302	5,974	3,812	19,874
25～29歳	135,468	263	7	26	6,364	14,425	460	12,877	6,529	21,588
30～34歳	151,569	355	12	20	7,945	18,802	428	15,425	8,016	22,666
35～39歳	176,262	417	7	32	10,951	23,818	597	18,718	9,906	25,825
40～44歳	222,888	599	16	47	16,520	32,372	1,114	18,666	14,453	34,319
45～49歳	219,921	559	14	41	16,174	34,647	1,108	16,687	14,274	32,931
50～54歳	189,874	548	29	46	12,168	29,414	955	13,437	11,949	28,033
55～59歳	148,695	636	25	43	10,399	20,979	785	7,485	9,612	22,380
60～64歳	125,695	860	20	13	10,703	14,497	597	3,996	8,906	18,134
65～69歳	98,695	966	22	17	9,010	8,530	174	1,743	6,466	12,932
70～74歳	48,324	762	32	4	4,210	4,452	32	546	2,342	6,441
75歳以上	33,209	1,355	41	-	2,188	2,701	14	279	843	4,603
男	970,876	5,040	172	248	92,626	162,288	5,634	89,297	79,294	124,654
15～19歳	11,898	30	2	-	686	697	53	57	444	3,401
20～24歳	49,200	136	4	4	3,402	4,501	256	3,670	2,735	9,138
25～29歳	71,951	188	6	19	5,208	10,012	343	8,531	4,680	10,031
30～34歳	87,041	273	12	14	6,508	13,552	342	11,282	6,207	11,347
35～39歳	104,714	303	6	21	8,972	17,523	497	14,344	7,880	13,141
40～44歳	129,807	419	13	37	13,532	24,054	930	14,605	11,508	16,781
45～49歳	127,275	351	10	35	13,434	27,142	933	13,433	11,470	15,441
50～54歳	111,094	358	24	42	10,075	24,038	819	11,361	9,788	13,265
55～59歳	88,554	405	17	43	8,850	17,446	703	6,418	8,137	10,678
60～64歳	77,950	572	13	12	9,316	11,644	558	3,421	7,768	8,395
65～69歳	61,371	657	16	17	7,580	6,330	161	1,486	5,835	6,619
70～74歳	29,744	510	20	4	3,394	3,316	29	456	2,117	3,661
75歳以上	20,277	838	29	-	1,669	2,033	10	233	725	2,756
女	703,037	2,489	60	53	18,742	50,199	989	26,624	18,351	132,567
15～19歳	12,561	2	1	-	37	348	4	31	93	4,094
20～24歳	49,654	41	-	8	611	2,304	46	2,304	1,077	10,736
25～29歳	63,517	75	1	7	1,156	4,413	117	4,346	1,849	11,557
30～34歳	64,528	82	-	6	1,437	5,250	86	4,143	1,809	11,319
35～39歳	71,548	114	1	11	1,979	6,295	100	4,374	2,026	12,684
40～44歳	93,081	180	3	10	2,988	8,318	184	4,061	2,945	17,538
45～49歳	92,646	208	4	6	2,740	7,505	175	3,254	2,804	17,490
50～54歳	78,780	190	5	4	2,093	5,376	136	2,076	2,161	14,768
55～59歳	60,141	231	8	-	1,549	3,533	82	1,067	1,475	11,702
60～64歳	47,745	288	7	1	1,387	2,853	39	575	1,138	9,739
65～69歳	37,324	309	6	-	1,430	2,200	13	257	631	6,313
70～74歳	18,580	252	12	-	816	1,136	3	90	225	2,780
75歳以上	12,932	517	12	-	519	668	4	46	118	1,847

1) 分類不能の産業を含む。

J 金融業, 保険業	K 不動産業, 物品賃貸業	L 学術研究, 専門・技術 サービス業	M 宿泊業, 飲食 サービス業	N 生活関連 サービス 業, 娯楽業	O 教育, 学習支援業	P 医療, 福祉	Q 複合 サービス 事業	R サービス業 (他に分類 されない もの)	S 公務 (他に分類 されるもの を除く)	男女 年齢
54,577	53,647	83,318	90,947	55,328	77,357	179,268	5,680	114,194	41,421	総数
13	126	84	8,266	1,010	1,354	417	14	610	191	15～19歳
2,814	1,770	2,456	13,477	5,932	6,295	9,550	351	4,446	1,872	20～24歳
4,995	2,808	6,395	6,426	5,661	7,061	16,286	731	6,952	4,158	25～29歳
5,238	3,578	7,888	6,551	5,470	6,904	16,730	518	8,176	4,719	30～34歳
4,946	4,121	9,721	7,948	5,157	7,202	18,974	632	10,182	4,892	35～39歳
7,034	5,308	11,338	10,762	5,712	8,160	23,390	937	13,029	5,758	40～44歳
9,444	5,340	10,853	9,141	5,729	8,622	23,745	747	12,866	5,472	45～49歳
8,851	5,047	9,394	7,035	4,922	9,981	21,586	740	11,745	5,490	50～54歳
5,671	4,802	7,685	5,723	4,180	9,355	17,307	538	10,519	4,568	55～59歳
3,345	6,075	6,691	5,876	3,865	6,416	13,652	375	13,204	2,939	60～64歳
1,360	7,075	6,031	5,775	3,953	3,653	10,871	67	13,174	942	65～69歳
578	3,661	2,868	2,606	2,208	1,412	4,604	18	6,657	300	70～74歳
288	3,936	1,914	1,361	1,529	942	2,156	12	2,634	120	75歳以上
26,079	33,526	56,526	36,804	22,017	32,003	42,832	3,086	68,496	28,572	男
3	65	49	3,342	425	779	117	3	421	141	15～19歳
818	883	1,195	6,523	2,220	2,686	1,973	145	2,678	1,256	20～24歳
1,736	1,498	3,670	3,010	2,134	2,790	4,306	345	4,055	2,750	25～29歳
2,085	2,101	4,869	3,108	2,294	3,031	4,706	282	4,866	3,318	30～34歳
2,093	2,591	6,099	3,590	2,238	3,001	5,230	374	6,356	3,519	35～39歳
3,256	3,221	7,060	4,074	2,330	2,890	5,329	596	7,720	3,933	40～44歳
4,959	3,277	7,175	3,026	2,179	2,517	4,146	398	7,031	3,621	45～49歳
4,629	3,092	6,485	2,445	1,756	3,609	3,889	363	6,200	3,791	50～54歳
3,061	2,937	5,733	2,082	1,404	3,996	3,426	305	6,176	3,229	55～59歳
2,262	4,172	5,306	2,070	1,555	3,318	3,349	201	8,704	2,090	60～64歳
751	5,069	4,892	2,017	1,774	2,142	3,539	48	8,443	650	65～69歳
278	2,456	2,372	961	985	783	1,746	16	4,127	200	70～74歳
148	2,164	1,621	556	723	461	1,076	10	1,719	74	75歳以上
28,498	20,121	26,792	54,143	33,311	45,354	136,436	2,594	45,698	12,849	女
10	61	35	4,924	585	575	300	11	189	50	15～19歳
1,996	887	1,261	6,954	3,712	3,609	7,577	206	1,768	616	20～24歳
3,259	1,310	2,725	3,416	3,527	4,271	11,980	386	2,897	1,408	25～29歳
3,153	1,477	3,019	3,443	3,176	3,873	12,024	236	3,310	1,401	30～34歳
2,853	1,530	3,622	4,358	2,919	4,201	13,744	258	3,826	1,373	35～39歳
3,778	2,087	4,278	6,688	3,382	5,270	18,061	341	5,309	1,825	40～44歳
4,485	2,063	3,678	6,115	3,550	6,105	19,599	349	5,835	1,851	45～49歳
4,222	1,955	2,909	4,590	3,166	6,372	17,697	377	5,545	1,699	50～54歳
2,610	1,865	1,952	3,641	2,776	5,359	13,881	233	4,343	1,339	55～59歳
1,083	1,903	1,385	3,806	2,310	3,098	10,303	174	4,500	849	60～64歳
609	2,006	1,139	3,758	2,179	1,511	7,332	19	4,731	292	65～69歳
300	1,205	496	1,645	1,223	629	2,858	2	2,530	100	70～74歳
140	1,772	293	805	806	481	1,080	2	915	46	75歳以上

3 鶴見区では「製造業」に従事する者の割合が高く、他 17 区では「卸売業、小売業」に従事する者の割合が高い

15 歳以上就業者を行政別産業大分類別にみると、鶴見区では「製造業」（14.9％）の割合が最も高く、他 17 区では「卸売業、小売業」の割合が最も高くなっています。

また、ほとんどの区で「医療、福祉」が上位 3 位以内にありますが、港北区では「情報通信業」（9.7％）の割合が高くなっています。 【図 3-5、表 3-3】

図 3-5 産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合—行政区（平成 27 年）

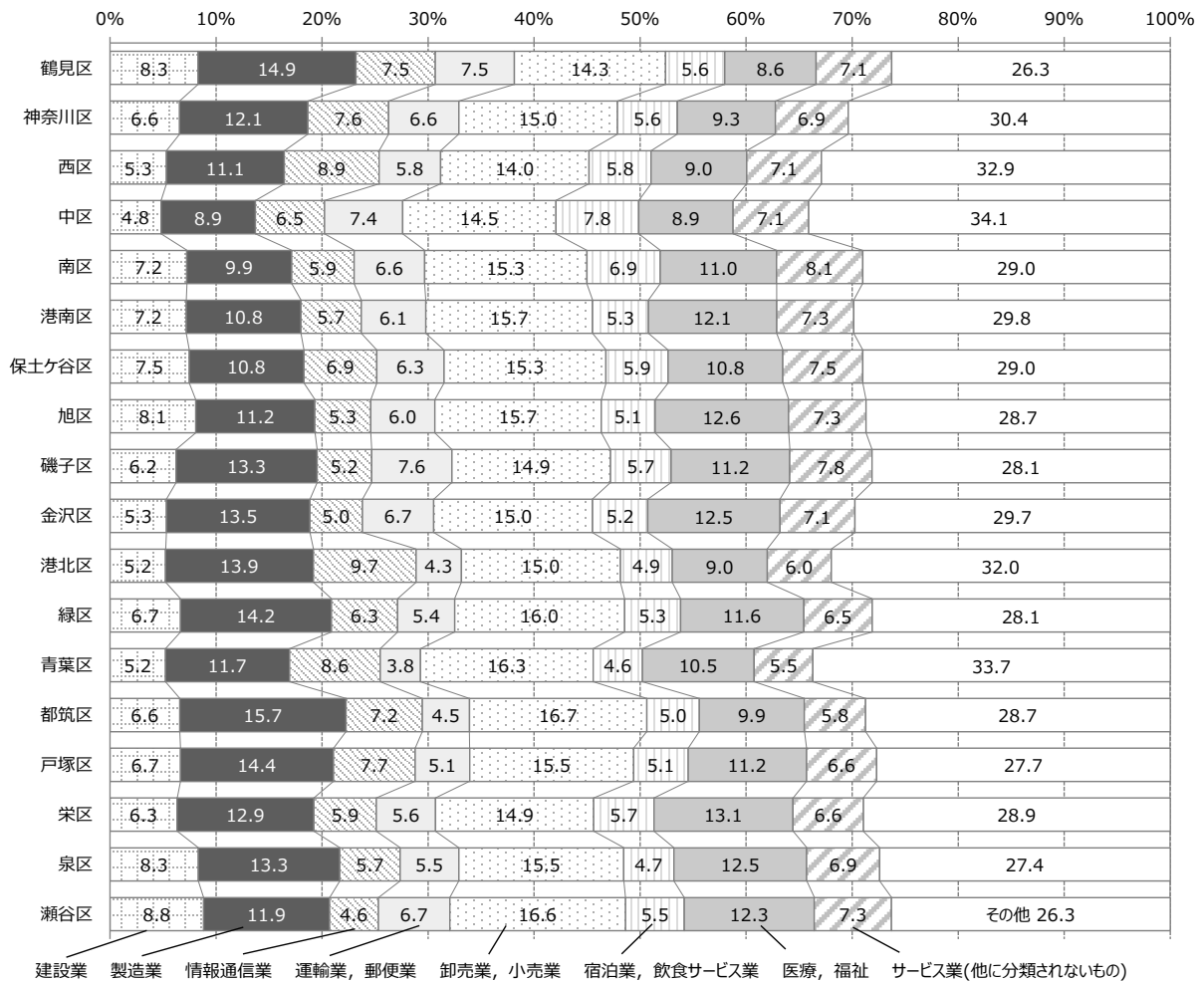


表3-3 産業（大分類）別15歳以上就業者数—行政区（平成27年）

行政区	総数 <sup>1)</sup>	A 農業, 林業	B 漁業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気 ・ガス・ 熱供給 ・水道業	G 情報 通信業	H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業
横浜市	1,673,913	7,529	232	301	111,368	212,487	6,623	115,921	97,645	257,221
鶴見区	135,448	192	6	32	11,260	20,168	657	10,139	10,107	19,314
神奈川区	111,961	486	35	17	7,352	13,539	397	8,532	7,419	16,757
西区	46,397	40	-	6	2,471	5,160	226	4,144	2,694	6,496
中区	61,527	81	14	16	2,962	5,474	192	4,015	4,535	8,891
南区	85,944	135	-	8	6,228	8,496	346	5,071	5,714	13,148
港南区	95,157	281	1	15	6,852	10,286	415	5,414	5,800	14,962
保土ヶ谷区	91,437	340	1	18	6,831	9,897	441	6,280	5,798	13,969
旭区	107,012	470	2	33	8,656	12,026	537	5,640	6,461	16,816
磯子区	74,750	170	4	10	4,664	9,938	496	3,854	5,659	11,169
金沢区	90,363	223	153	7	4,813	12,224	360	4,481	6,080	13,526
港北区	160,198	784	4	30	8,401	22,325	424	15,512	6,857	24,031
緑区	82,590	619	-	8	5,497	11,753	317	5,162	4,442	13,233
青葉区	140,170	675	2	42	7,329	16,418	409	11,992	5,305	22,856
都筑区	97,585	932	2	21	6,424	15,305	271	7,012	4,357	16,314
戸塚区	122,311	710	5	17	8,138	17,648	407	9,410	6,297	18,911
栄区	51,452	299	2	5	3,257	6,638	167	3,036	2,863	7,683
泉区	66,817	717	1	9	5,567	8,920	307	3,794	3,708	10,390
瀬谷区	52,794	375	-	7	4,666	6,272	254	2,433	3,549	8,755
行政区	J 金融業, 保険業	K 不動産業, 物品賃貸業	L 学術研究, 専門・技術 サービス業	M 宿泊業, 飲食 サービス業	N 生活関連 サービス 業, 娯楽業	O 教育, 学習支援業	P 医療, 福祉	Q 複合 サービス 事業	R サービス業 (他に分類 されない もの)	S 公務 (他に分類 されるもの を除く)
横浜市	54,577	53,647	83,318	90,947	55,328	77,357	179,268	5,680	114,194	41,421
鶴見区	3,352	3,954	5,743	7,560	4,325	4,044	11,668	330	9,657	2,176
神奈川区	3,639	3,711	5,629	6,311	3,554	4,786	10,358	312	7,689	2,593
西区	1,671	1,644	2,796	2,713	1,448	1,999	4,183	100	3,272	1,409
中区	1,957	2,412	3,675	4,809	2,175	2,562	5,480	122	4,385	2,015
南区	2,098	2,827	3,795	5,941	3,160	3,264	9,441	293	6,980	2,383
港南区	2,864	2,957	4,588	5,008	3,262	4,499	11,519	393	6,917	3,767
保土ヶ谷区	2,813	2,775	4,201	5,356	3,145	4,276	9,899	290	6,896	2,106
旭区	2,867	3,138	4,396	5,426	3,731	5,048	13,468	437	7,821	2,874
磯子区	2,009	2,132	3,624	4,275	2,527	3,224	8,372	309	5,795	1,957
金沢区	2,454	2,611	4,664	4,709	2,917	4,788	11,267	286	6,398	3,771
港北区	6,469	5,933	9,568	7,833	5,039	7,931	14,346	523	9,687	3,244
緑区	2,356	2,463	3,857	4,360	2,805	4,071	9,601	315	5,337	1,675
青葉区	7,693	5,564	9,117	6,493	4,648	8,587	14,770	581	7,762	2,110
都筑区	3,528	3,319	5,050	4,843	3,081	4,645	9,652	305	5,640	1,745
戸塚区	4,206	3,552	5,487	6,297	3,731	5,550	13,662	356	8,089	2,702
栄区	1,456	1,421	2,615	2,925	1,648	2,653	6,746	190	3,416	1,849
泉区	1,948	1,866	2,754	3,166	2,206	3,253	8,359	319	4,610	1,753
瀬谷区	1,197	1,368	1,759	2,922	1,926	2,177	6,477	219	3,843	1,292

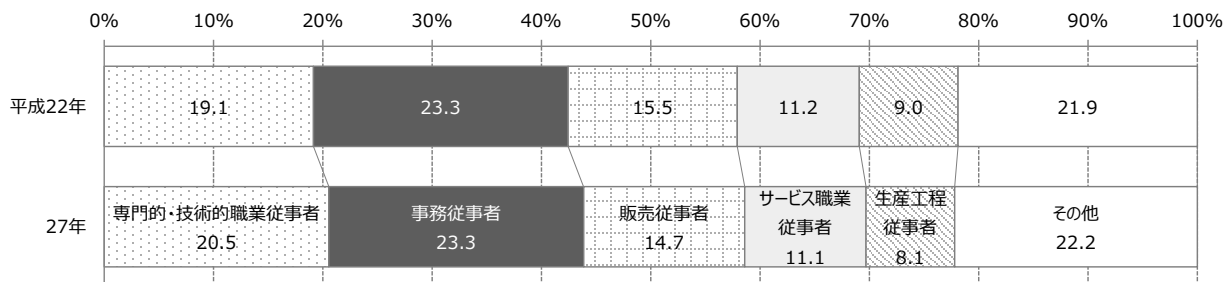
1) 分類不能の産業を含む。

## IV 職業

### 1 「事務従事者」及び「専門的・技術的職業従事者」の割合が高い

15歳以上就業者の職業大分類別割合をみると、「事務従事者」が23.3%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(20.5%)、「販売従事者」(14.7%)となっており、前回比「事務従事者」はほぼ同じ割合、「専門的・技術的職業従事者」は1.4ポイント上昇、「販売従事者」は0.8ポイント低下となっています。 【図4-1】

図4-1 職業(大分類)別15歳以上就業者の割合の推移(平成22年、27年)



(注)「その他」に含まれるもの

「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」、  
「運搬・清掃・包装等従事者」、「分類不能の職業」

### 2 男性は「専門的・技術的職業従事者」、女性は「事務従事者」が多い

15歳以上就業者を男女別職業大分類別にみると、男性は「専門的・技術的職業従事者」(209,167人、男性就業者の21.5%)が最も多く、次いで「事務従事者」(170,668人、同17.6%)、「販売従事者」(146,352人、同15.1%)となっており、女性は「事務従事者」(219,533人、女性就業者の31.2%)が最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(134,753人、同19.2%)、「サービス職業従事者」(122,051人、同17.4%)となっています。

さらに、年齢階級別割合をみると、男性の「専門的・技術的職業従事者」は30~34歳が27.5%と最も高く、女性の「事務従事者」は40~44歳が38.1%と最も高くなっています。

【表4-1、4-2、図4-2、4-3、4-4】

表4-1 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者（平成27年）

職業大分類	15歳以上就業者数			職業別割合(%)			男女別割合(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
総数	1,673,913	970,876	703,037	100.0	100.0	100.0	58.0	42.0
A 管理的職業従事者	44,118	37,614	6,504	2.6	3.9	0.9	85.3	14.7
B 専門的・技術的職業従事者	343,920	209,167	134,753	20.5	21.5	19.2	60.8	39.2
C 事務従事者	390,201	170,668	219,533	23.3	17.6	31.2	43.7	56.3
D 販売従事者	246,550	146,352	100,198	14.7	15.1	14.3	59.4	40.6
E サービス職業従事者	185,814	63,763	122,051	11.1	6.6	17.4	34.3	65.7
F 保安職業従事者	25,082	23,270	1,812	1.5	2.4	0.3	92.8	7.2
G 農林漁業従事者	7,661	5,381	2,280	0.5	0.6	0.3	70.2	29.8
H 生産工程従事者	135,786	102,166	33,620	8.1	10.5	4.8	75.2	24.8
I 輸送・機械運転従事者	49,311	47,599	1,712	2.9	4.9	0.2	96.5	3.5
J 建設・採掘従事者	58,905	57,483	1,422	3.5	5.9	0.2	97.6	2.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	92,862	52,278	40,584	5.5	5.4	5.8	56.3	43.7
L 分類不能の職業	93,703	55,135	38,568	5.6	5.7	5.5	58.8	41.2

図4-2 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合（平成22年、27年）

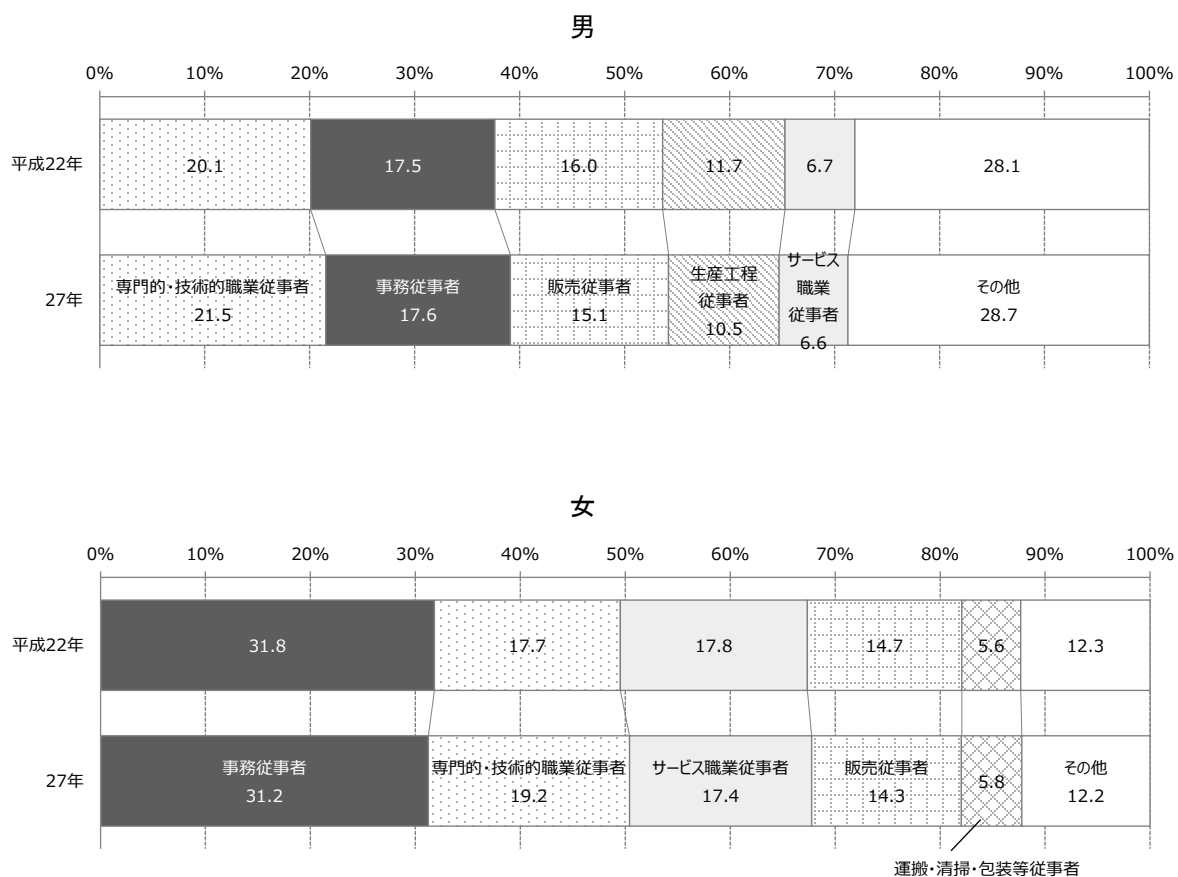
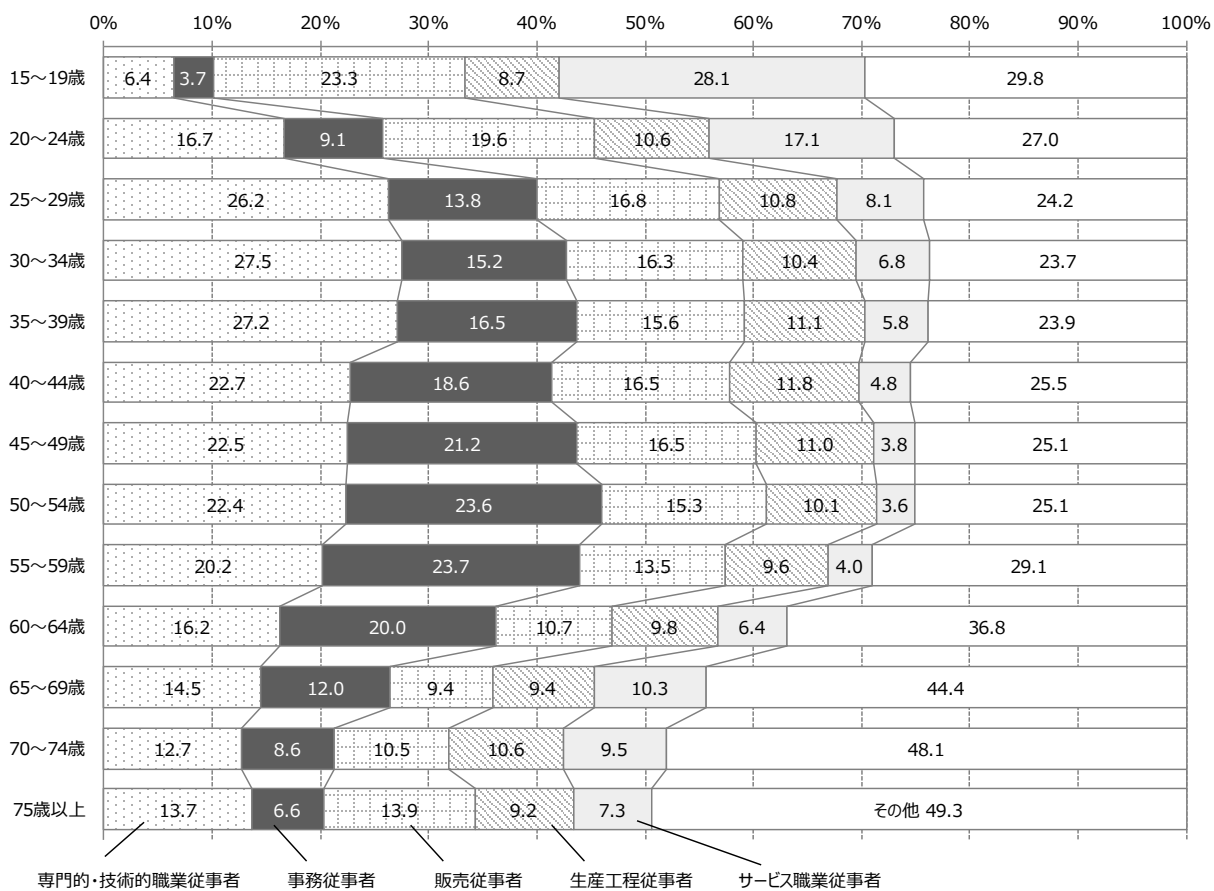


図4-3 職業（大分類）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者の割合（平成27年）

男



女

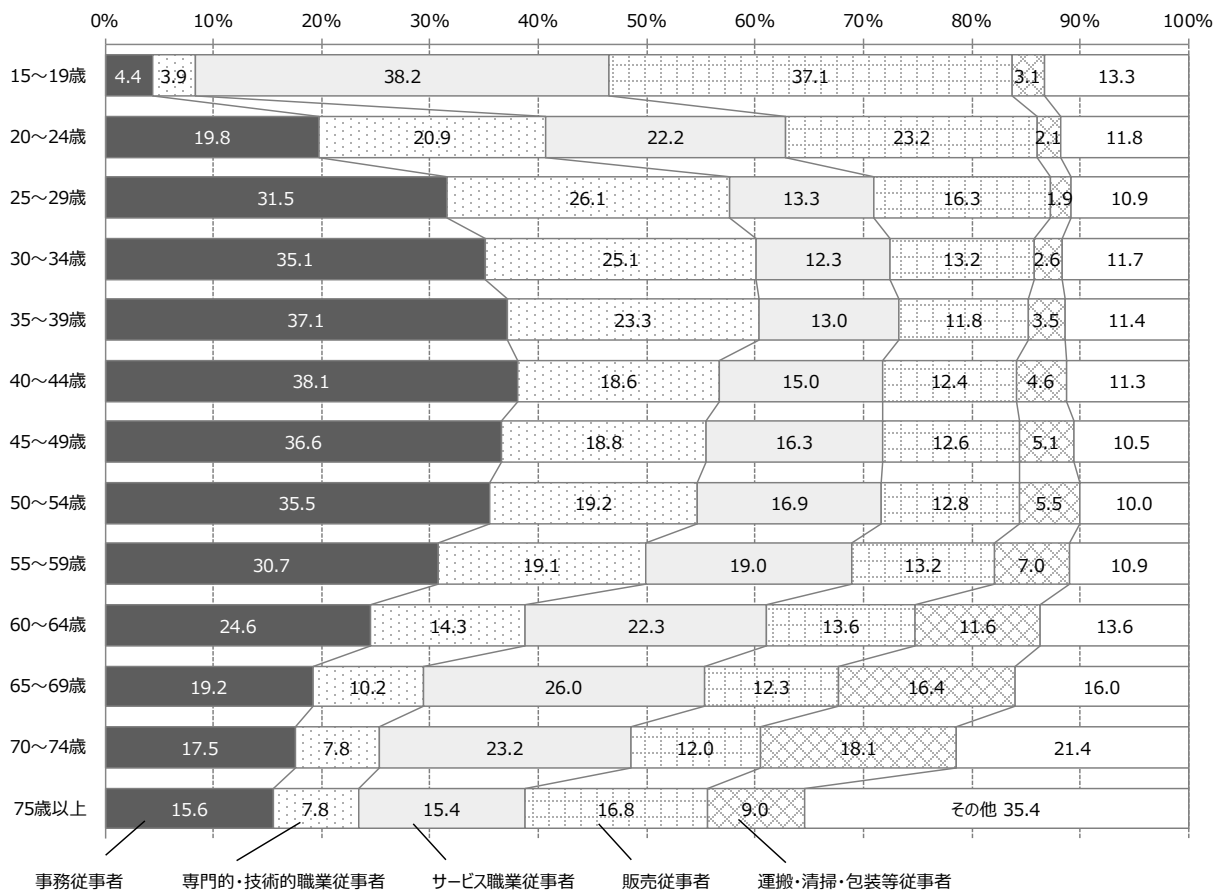
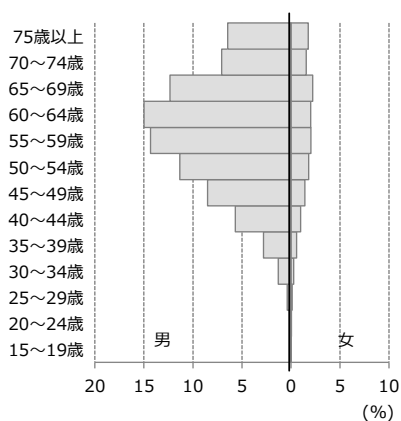


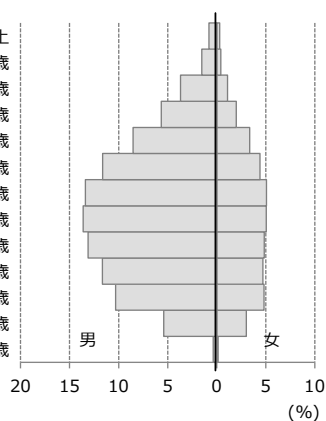


図4-4 職業（大分類）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者の割合（平成27年）

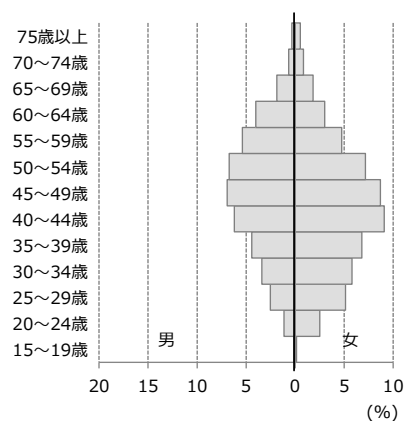
A 管理的職業従事者



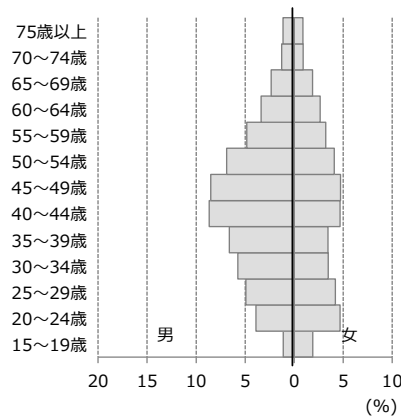
B 専門的・技術的職業従事者



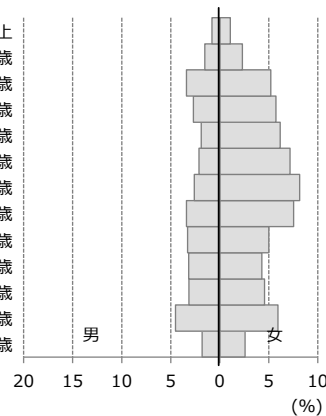
C 事務従事者



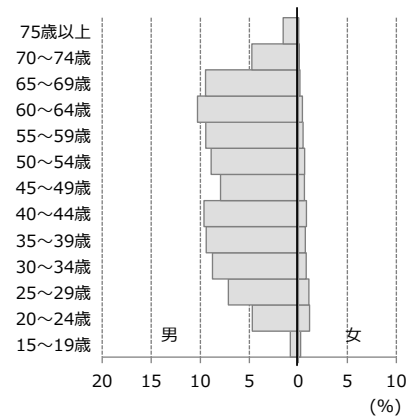
D 販売従事者



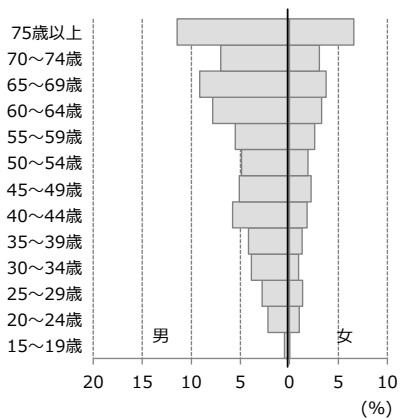
E サービス職業従事者



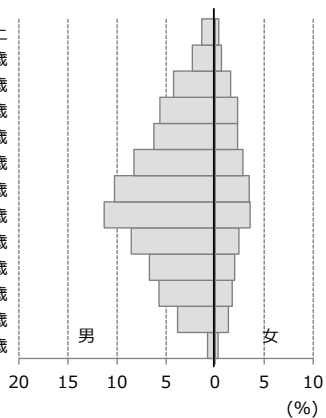
F 保安職業従事者



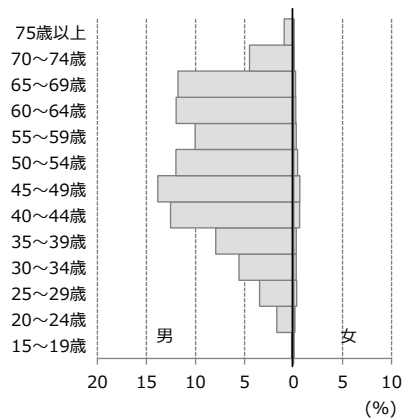
G 農林漁業従事者



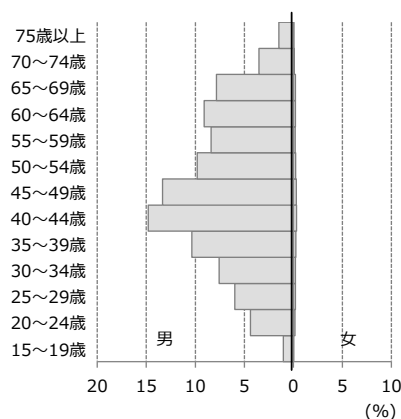
H 生産工程従事者



I 輸送・機械運転従事者



J 建設・採掘従事者



K 運搬・清掃・包装等従事者

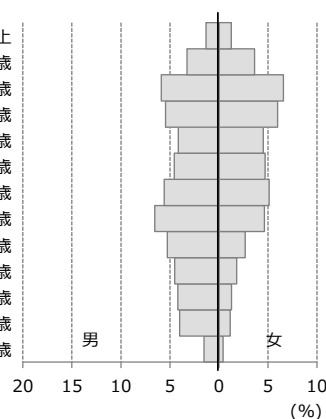


表4-2 職業（大分類）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数（平成27年）

男女 年齢	総数 <sup>1)</sup>	A 管理的職業 従事者	B 専門的・技術的 職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業 従事者
<b>総数</b>	<b>1,673,913</b>	<b>44,118</b>	<b>343,920</b>	<b>390,201</b>	<b>246,550</b>	<b>185,814</b>
15～19歳	24,459	3	1,255	1,000	7,427	8,146
20～24歳	98,854	48	18,572	14,286	21,144	19,455
25～29歳	135,468	226	35,455	29,914	22,473	14,303
30～34歳	151,569	697	40,124	35,905	22,726	13,830
35～39歳	176,262	1,487	45,088	43,786	24,776	15,371
40～44歳	222,888	2,935	46,853	59,657	32,914	20,280
45～49歳	219,921	4,374	46,076	60,931	32,625	19,961
50～54歳	189,874	5,789	39,995	54,183	27,013	17,291
55～59歳	148,695	7,220	29,378	39,498	19,855	14,954
60～64歳	125,695	7,499	19,418	27,361	14,848	15,637
65～69歳	98,695	6,416	12,705	14,492	10,391	16,001
70～74歳	48,324	3,805	5,224	5,822	5,361	7,127
75歳以上	33,209	3,619	3,777	3,366	4,997	3,458
<b>男</b>	<b>970,876</b>	<b>37,614</b>	<b>209,167</b>	<b>170,668</b>	<b>146,352</b>	<b>63,763</b>
15～19歳	11,898	3	762	442	2,769	3,346
20～24歳	49,200	31	8,217	4,464	9,635	8,411
25～29歳	71,951	171	18,884	9,898	12,121	5,831
30～34歳	87,041	572	23,950	13,272	14,182	5,876
35～39歳	104,714	1,234	28,446	17,244	16,299	6,098
40～44歳	129,807	2,504	29,515	24,205	21,395	6,295
45～49歳	127,275	3,753	28,627	27,013	20,989	4,826
50～54歳	111,094	4,997	24,836	26,233	16,956	3,960
55～59歳	88,554	6,322	17,872	21,020	11,914	3,506
60～64歳	77,950	6,615	12,609	15,627	8,346	5,004
65～69歳	61,371	5,443	8,903	7,339	5,787	6,314
70～74歳	29,744	3,124	3,776	2,563	3,134	2,825
75歳以上	20,277	2,845	2,770	1,348	2,825	1,471
<b>女</b>	<b>703,037</b>	<b>6,504</b>	<b>134,753</b>	<b>219,533</b>	<b>100,198</b>	<b>122,051</b>
15～19歳	12,561	-	493	558	4,658	4,800
20～24歳	49,654	17	10,355	9,822	11,509	11,044
25～29歳	63,517	55	16,571	20,016	10,352	8,472
30～34歳	64,528	125	16,174	22,633	8,544	7,954
35～39歳	71,548	253	16,642	26,542	8,477	9,273
40～44歳	93,081	431	17,338	35,452	11,519	13,985
45～49歳	92,646	621	17,449	33,918	11,636	15,135
50～54歳	78,780	792	15,159	27,950	10,057	13,331
55～59歳	60,141	898	11,506	18,478	7,941	11,448
60～64歳	47,745	884	6,809	11,734	6,502	10,633
65～69歳	37,324	973	3,802	7,153	4,604	9,687
70～74歳	18,580	681	1,448	3,259	2,227	4,302
75歳以上	12,932	774	1,007	2,018	2,172	1,987

1) 分類不能の産業を含む。

F 保安職業 従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・機械 運転従事者	J 建設・採掘 従事者	K 運搬・清掃・ 包装等従事者	男女 年齢
25,082	7,661	135,786	49,311	58,905	92,862	総数
261	39	1,453	120	614	1,803	15～19歳
1,470	245	7,022	910	2,677	4,786	20～24歳
2,060	317	10,121	1,865	3,646	5,097	25～29歳
2,398	369	11,802	2,876	4,590	5,864	30～34歳
2,534	419	14,888	4,045	6,243	7,368	35～39歳
2,617	582	20,178	6,489	8,910	10,377	40～44歳
2,147	560	18,651	7,142	8,030	9,938	45～49歳
2,393	519	15,080	6,115	5,901	8,595	50～54歳
2,488	620	11,586	5,085	5,042	8,045	55～59歳
2,688	851	10,733	6,022	5,481	10,617	60～64歳
2,416	987	7,907	5,917	4,743	11,578	65～69歳
1,213	772	4,021	2,243	2,120	6,394	70～74歳
397	1,381	2,344	482	908	2,400	75歳以上
23,270	5,381	102,166	47,599	57,483	52,278	男
205	38	1,037	105	600	1,419	15～19歳
1,181	168	5,208	847	2,576	3,728	20～24歳
1,788	214	7,772	1,711	3,519	3,906	25～29歳
2,196	297	9,091	2,742	4,467	4,194	30～34歳
2,356	319	11,610	3,909	6,100	4,891	35～39歳
2,413	444	15,358	6,187	8,718	6,075	40～44歳
1,990	391	13,937	6,823	7,858	5,196	45～49歳
2,234	374	11,253	5,915	5,771	4,226	50～54歳
2,370	422	8,488	4,946	4,940	3,858	55～59歳
2,582	599	7,642	5,907	5,360	5,057	60～64歳
2,374	701	5,759	5,812	4,627	5,474	65～69歳
1,190	537	3,154	2,218	2,070	3,024	70～74歳
391	877	1,857	477	877	1,230	75歳以上
1,812	2,280	33,620	1,712	1,422	40,584	女
56	1	416	15	14	384	15～19歳
289	77	1,814	63	101	1,058	20～24歳
272	103	2,349	154	127	1,191	25～29歳
202	72	2,711	134	123	1,670	30～34歳
178	100	3,278	136	143	2,477	35～39歳
204	138	4,820	302	192	4,302	40～44歳
157	169	4,714	319	172	4,742	45～49歳
159	145	3,827	200	130	4,369	50～54歳
118	198	3,098	139	102	4,187	55～59歳
106	252	3,091	115	121	5,560	60～64歳
42	286	2,148	105	116	6,104	65～69歳
23	235	867	25	50	3,370	70～74歳
6	504	487	5	31	1,170	75歳以上

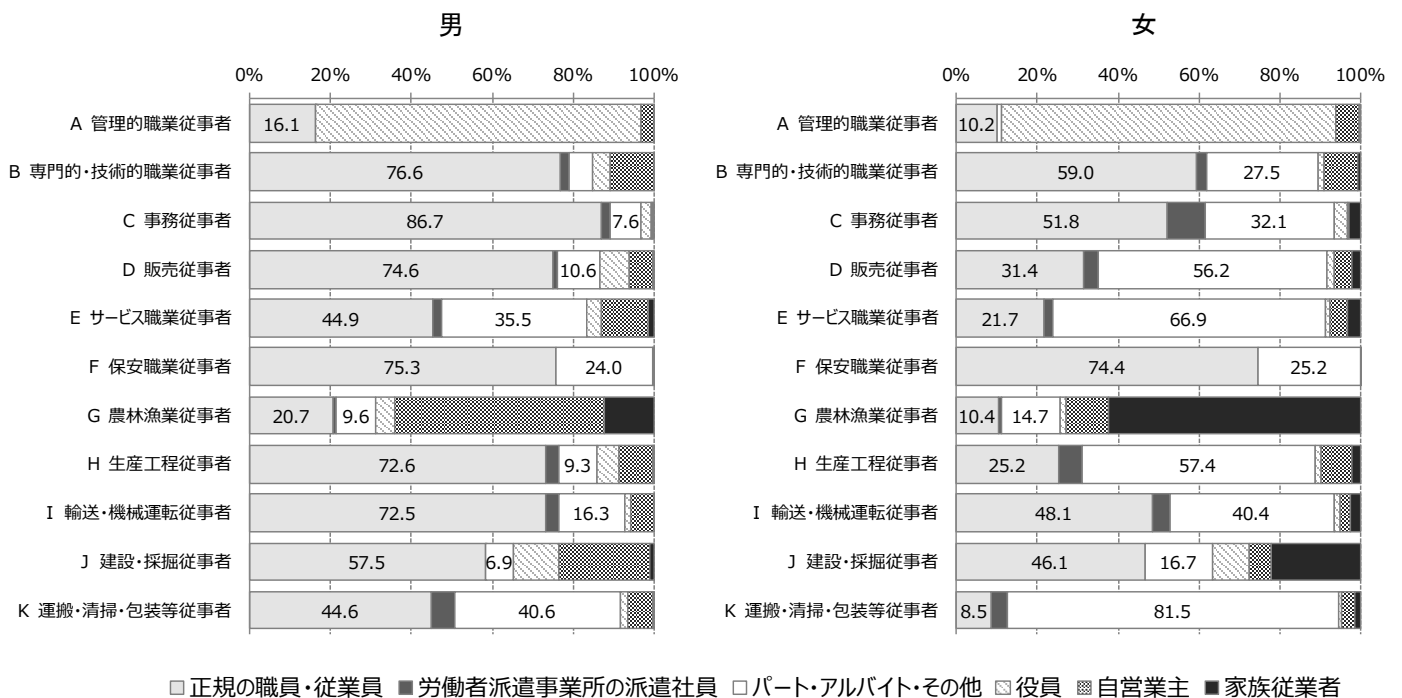
### 3 男女とも「運搬・清掃・包装等従事者」の非正規雇用者の割合が高い

15歳以上就業者の男女別職業大分類別に従業上の地位をみると、「正規の職員・従業員」の割合が高いのは、男女とも「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」及び「保安職業従事者」などで、男性では6分類で70%を超えています。

また、非正規雇用者（「労働者派遣事業所の派遣社員」と「パート・アルバイト・その他」）の割合が高いのは、男女とも「運搬・清掃・包装等従事者」で、女性では85%以上となっています。その他、「サービス職業従事者」及び「生産工程従事者」等で女性の非正規雇用者の割合が高くなっています。

【図4-5、表4-3】

図4-5 職業（大分類）、従業上の地位、男女別15歳以上就業者の割合（平成27年）



### 4 男女とも「卸売業、小売業」に従事する「販売従事者」が最も多い

15歳以上就業者について職業大分類と産業大分類を組み合わせた割合をみると、男性では「卸売業、小売業」の「販売従事者」が7.1%と最も高く、次いで「製造業」の「生産工程従事者」が6.2%、「情報通信業」の「専門的・技術的職業従事者」が6.1%となっています。

女性では「卸売業、小売業」の「販売従事者」が10.4%と最も高く、次いで「医療、福祉」の「専門的・技術的職業従事者」が8.9%、「医療、福祉」の「サービス職業従事者」が6.6%となっています。

【表4-4、4-5】

表4-3 職業（大分類）、従業上の地位、男女別15歳以上就業者（平成27年）

男女 職業大分類		15歳以上就業者								
		総数 <sup>1)</sup>	雇用者(役員を含む)						自営 業主 <sup>2)</sup>	家族 従業者
			総数	雇用者			役員			
				総数	正規の職員 ・従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員		パート・ アルバイト ・その他		
実 数	男	970,876	850,623	779,154	642,942	19,509	116,703	71,469	72,123	4,058
	A 管理的職業従事者	37,614	36,304	6,175	6,071	-	104	30,129	1,202	2
	B 専門的・技術的職業従事者	209,167	185,647	176,327	160,224	4,230	11,873	9,320	22,329	264
	C 事務従事者	170,668	168,926	164,474	147,985	3,555	12,934	4,452	731	289
	D 販売従事者	146,352	136,452	126,185	109,206	1,500	15,479	10,267	8,602	477
	E サービス職業従事者	63,763	55,084	52,615	28,656	1,304	22,655	2,469	7,256	908
	F 保安職業従事者	23,270	23,125	23,097	17,518	-	5,579	28	23	1
	G 農林漁業従事者	5,381	1,928	1,665	1,114	36	515	263	2,758	667
	H 生産工程従事者	102,166	92,740	86,906	74,123	3,292	9,491	5,834	8,166	436
	I 輸送・機械運転従事者	47,599	44,444	43,724	34,503	1,482	7,739	720	2,619	45
	J 建設・採掘従事者	57,483	43,508	37,013	33,051	13	3,949	6,495	12,691	628
	K 運搬・清掃・包装等従事者	52,278	48,512	47,503	23,302	2,990	21,211	1,009	3,134	170
	女	703,037	630,643	611,939	269,660	34,536	307,743	18,704	29,289	17,372
	A 管理的職業従事者	6,504	6,089	724	662	-	62	5,365	389	18
	B 専門的・技術的職業従事者	134,753	121,864	119,978	79,485	3,380	37,113	1,886	10,990	1,257
	C 事務従事者	219,533	211,713	204,652	113,801	20,445	70,406	7,061	912	6,066
	D 販売従事者	100,198	92,945	91,146	31,446	3,378	56,322	1,799	4,554	2,176
	E サービス職業従事者	122,051	112,079	110,668	26,466	2,588	81,614	1,411	5,360	4,025
	F 保安職業従事者	1,812	1,807	1,805	1,349	-	456	2	-	-
	G 農林漁業従事者	2,280	614	586	236	14	336	28	247	1,419
H 生産工程従事者	33,620	30,151	29,619	8,465	1,870	19,284	532	2,529	760	
I 輸送・機械運転従事者	1,712	1,610	1,587	823	72	692	23	45	45	
J 建設・採掘従事者	1,422	1,020	893	656	-	237	127	78	311	
K 運搬・清掃・包装等従事者	40,584	38,420	38,139	3,437	1,645	33,057	281	1,317	611	
従 業 上 の 地 位 別 割 合 (%)	男	100.0	87.6	80.3	66.2	2.0	12.0	7.4	7.4	0.4
	A 管理的職業従事者	100.0	96.5	16.4	16.1	-	0.3	80.1	3.2	0.0
	B 専門的・技術的職業従事者	100.0	88.8	84.3	76.6	2.0	5.7	4.5	10.7	0.1
	C 事務従事者	100.0	99.0	96.4	86.7	2.1	7.6	2.6	0.4	0.2
	D 販売従事者	100.0	93.2	86.2	74.6	1.0	10.6	7.0	5.9	0.3
	E サービス職業従事者	100.0	86.4	82.5	44.9	2.0	35.5	3.9	11.4	1.4
	F 保安職業従事者	100.0	99.4	99.3	75.3	-	24.0	0.1	0.1	0.0
	G 農林漁業従事者	100.0	35.8	30.9	20.7	0.7	9.6	4.9	51.3	12.4
	H 生産工程従事者	100.0	90.8	85.1	72.6	3.2	9.3	5.7	8.0	0.4
	I 輸送・機械運転従事者	100.0	93.4	91.9	72.5	3.1	16.3	1.5	5.5	0.1
	J 建設・採掘従事者	100.0	75.7	64.4	57.5	0.0	6.9	11.3	22.1	1.1
	K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	92.8	90.9	44.6	5.7	40.6	1.9	6.0	0.3
	女	100.0	89.7	87.0	38.4	4.9	43.8	2.7	4.2	2.5
	A 管理的職業従事者	100.0	93.6	11.1	10.2	-	1.0	82.5	6.0	0.3
	B 専門的・技術的職業従事者	100.0	90.4	89.0	59.0	2.5	27.5	1.4	8.2	0.9
	C 事務従事者	100.0	96.4	93.2	51.8	9.3	32.1	3.2	0.4	2.8
	D 販売従事者	100.0	92.8	91.0	31.4	3.4	56.2	1.8	4.5	2.2
	E サービス職業従事者	100.0	91.8	90.7	21.7	2.1	66.9	1.2	4.4	3.3
	F 保安職業従事者	100.0	99.7	99.6	74.4	-	25.2	0.1	-	-
	G 農林漁業従事者	100.0	26.9	25.7	10.4	0.6	14.7	1.2	10.8	62.2
H 生産工程従事者	100.0	89.7	88.1	25.2	5.6	57.4	1.6	7.5	2.3	
I 輸送・機械運転従事者	100.0	94.0	92.7	48.1	4.2	40.4	1.3	2.6	2.6	
J 建設・採掘従事者	100.0	71.7	62.8	46.1	-	16.7	8.9	5.5	21.9	
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	94.7	94.0	8.5	4.1	81.5	0.7	3.2	1.5	

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 家庭内職者を含む。

表4-4 職業（大分類）、産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数（平成27年）

男女 産業大分類	総数 <sup>2)</sup>	A 管理的職業 従事者	B 専門的・技術的 職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者
総数 <sup>1)</sup>	1,673,913	44,118	343,920	390,201	246,550
A 農業，林業	7,529	128	45	448	191
B 漁業	232	4	1	9	4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	301	15	68	139	28
D 建設業	111,368	5,336	11,043	21,807	7,842
E 製造業	212,487	6,937	37,791	55,191	27,365
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6,623	106	1,016	2,820	454
G 情報通信業	115,921	3,242	70,481	28,067	9,408
H 運輸業，郵便業	97,645	2,379	2,163	27,050	3,789
I 卸売業，小売業	257,221	8,206	13,077	50,703	141,661
J 金融業，保険業	54,577	1,384	2,149	34,105	16,132
K 不動産業，物品賃貸業	53,647	4,518	1,080	14,661	17,151
L 学術研究，専門・技術サービス業	83,318	2,731	43,126	22,970	4,276
M 宿泊業，飲食サービス業	90,947	1,374	1,057	3,678	5,673
N 生活関連サービス業，娯楽業	55,328	1,134	4,820	7,502	5,243
O 教育，学習支援業	77,357	770	57,144	13,575	530
P 医療，福祉	179,268	1,502	84,293	29,142	631
Q 複合サービス事業	5,680	136	75	4,199	556
R サービス業（他に分類されないもの）	114,194	3,122	7,142	38,520	5,222
S 公務（他に分類されるものを除く）	41,421	293	3,786	24,283	-
男 <sup>1)</sup>	970,876	37,614	209,167	170,668	146,352
A 農業，林業	5,040	106	33	95	117
B 漁業	172	4	1	2	2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	248	15	66	91	27
D 建設業	92,626	4,707	10,316	7,734	7,168
E 製造業	162,288	6,382	33,717	33,116	24,117
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,634	103	942	2,021	411
G 情報通信業	89,297	3,004	59,078	15,609	8,014
H 運輸業，郵便業	79,294	2,181	1,960	17,122	3,392
I 卸売業，小売業	124,654	7,035	6,637	18,627	68,497
J 金融業，保険業	26,079	1,267	1,715	13,556	9,232
K 不動産業，物品賃貸業	33,526	3,233	871	5,184	12,418
L 学術研究，専門・技術サービス業	56,526	2,401	33,925	9,482	3,514
M 宿泊業，飲食サービス業	36,804	1,027	261	1,550	1,837
N 生活関連サービス業，娯楽業	22,017	878	2,456	2,363	2,183
O 教育，学習支援業	32,003	579	24,963	4,282	287
P 医療，福祉	42,832	952	21,962	5,286	427
Q 複合サービス事業	3,086	124	58	1,840	450
R サービス業（他に分類されないもの）	68,496	2,665	5,367	14,339	3,977
S 公務（他に分類されるものを除く）	28,572	259	2,159	14,347	-
女 <sup>1)</sup>	703,037	6,504	134,753	219,533	100,198
A 農業，林業	2,489	22	12	353	74
B 漁業	60	-	-	7	2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	53	-	2	48	1
D 建設業	18,742	629	727	14,073	674
E 製造業	50,199	555	4,074	22,075	3,248
F 電気・ガス・熱供給・水道業	989	3	74	799	43
G 情報通信業	26,624	238	11,403	12,458	1,394
H 運輸業，郵便業	18,351	198	203	9,928	397
I 卸売業，小売業	132,567	1,171	6,440	32,076	73,164
J 金融業，保険業	28,498	117	434	20,549	6,900
K 不動産業，物品賃貸業	20,121	1,285	209	9,477	4,733
L 学術研究，専門・技術サービス業	26,792	330	9,201	13,488	762
M 宿泊業，飲食サービス業	54,143	347	796	2,128	3,836
N 生活関連サービス業，娯楽業	33,311	256	2,364	5,139	3,060
O 教育，学習支援業	45,354	191	32,181	9,293	243
P 医療，福祉	136,436	550	62,331	23,856	204
Q 複合サービス事業	2,594	12	17	2,359	106
R サービス業（他に分類されないもの）	45,698	457	1,775	24,181	1,245
S 公務（他に分類されるものを除く）	12,849	34	1,627	9,936	-

1) 分類不能の産業を含む。

2) 分類不能の職業を含む。

E サービス職業 従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・機械 運転従事者	J 建設・採掘 従事者	K 運搬・清掃・ 包装等従事者	男女 産業
185,814	25,082	7,661	135,786	49,311	58,905	92,862	総数
19	1	6,480	56	8	29	124	A
2	-	205	3	1	-	3	B
-	1	-	13	14	20	3	C
273	63	241	10,953	1,564	51,155	1,088	D
149	143	19	77,403	1,016	800	5,671	E
8	21	-	628	821	589	70	F
203	44	2	2,456	72	784	328	G
1,400	407	-	2,411	36,289	1,009	20,706	H
1,949	125	124	19,507	953	932	19,981	I
558	28	-	47	63	8	99	J
11,537	185	45	815	889	477	2,116	K
1,070	71	53	6,333	175	1,527	493	L
74,099	29	10	1,377	105	29	3,513	M
30,760	247	175	1,251	358	52	3,603	N
2,730	287	157	275	564	35	1,278	O
56,586	307	29	1,364	2,336	160	2,499	P
14	2	8	7	14	1	668	Q
3,918	10,938	84	10,451	3,752	1,114	28,362	R
24	12,178	28	186	199	160	284	S
63,763	23,270	5,381	102,166	47,599	57,483	52,278	男
11	1	4,542	27	7	26	75	A
-	-	160	-	1	-	2	B
-	1	-	11	14	20	3	C
137	62	221	9,917	1,519	50,081	762	D
50	141	12	59,808	989	769	3,186	E
4	21	-	602	806	576	61	F
90	43	1	1,820	66	754	177	G
204	395	-	2,259	35,126	987	15,637	H
622	116	51	10,945	892	895	10,336	I
141	26	-	31	59	6	44	J
8,431	181	31	636	869	443	1,100	K
154	64	21	4,761	164	1,436	248	L
30,074	28	4	485	98	28	1,411	M
11,149	186	142	473	327	41	1,718	N
266	254	75	111	521	32	630	O
10,156	277	21	502	2,174	149	786	P
1	2	8	6	14	1	582	Q
2,233	10,385	68	9,475	3,648	1,075	14,211	R
8	11,083	24	156	194	143	199	S
122,051	1,812	2,280	33,620	1,712	1,422	40,584	女
8	-	1,938	29	1	3	49	A
2	-	45	3	-	-	1	B
-	-	-	2	-	-	-	C
136	1	20	1,036	45	1,074	326	D
99	2	7	17,595	27	31	2,485	E
4	-	-	26	15	13	9	F
113	1	1	636	6	30	151	G
1,196	12	-	152	1,163	22	5,069	H
1,327	9	73	8,562	61	37	9,645	I
417	2	-	16	4	2	55	J
3,106	4	14	179	20	34	1,016	K
916	7	32	1,572	11	91	245	L
44,025	1	6	892	7	1	2,102	M
19,611	61	33	778	31	11	1,885	N
2,464	33	82	164	43	3	648	O
46,430	30	8	862	162	11	1,713	P
13	-	-	1	-	-	86	Q
1,685	553	16	976	104	39	14,151	R
16	1,095	4	30	5	17	85	S

表4-5 職業（大分類）、産業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合（平成27年）

男女 産業大分類	総数 <sup>2)</sup>	A 管理的職業 従事者	B 専門的・技術的 職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者
総数 <sup>1)</sup>	100.0	2.6	20.5	23.3	14.7
A 農業，林業	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
B 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	6.7	0.3	0.7	1.3	0.5
E 製造業	12.7	0.4	2.3	3.3	1.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.0	0.1	0.2	0.0
G 情報通信業	6.9	0.2	4.2	1.7	0.6
H 運輸業，郵便業	5.8	0.1	0.1	1.6	0.2
I 卸売業，小売業	15.4	0.5	0.8	3.0	8.5
J 金融業，保険業	3.3	0.1	0.1	2.0	1.0
K 不動産業，物品賃貸業	3.2	0.3	0.1	0.9	1.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	5.0	0.2	2.6	1.4	0.3
M 宿泊業，飲食サービス業	5.4	0.1	0.1	0.2	0.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	3.3	0.1	0.3	0.4	0.3
O 教育，学習支援業	4.6	0.0	3.4	0.8	0.0
P 医療，福祉	10.7	0.1	5.0	1.7	0.0
Q 複合サービス事業	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	6.8	0.2	0.4	2.3	0.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	2.5	0.0	0.2	1.5	-
男 <sup>1)</sup>	100.0	3.9	21.5	17.6	15.1
A 農業，林業	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
B 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	9.5	0.5	1.1	0.8	0.7
E 製造業	16.7	0.7	3.5	3.4	2.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.0	0.1	0.2	0.0
G 情報通信業	9.2	0.3	6.1	1.6	0.8
H 運輸業，郵便業	8.2	0.2	0.2	1.8	0.3
I 卸売業，小売業	12.8	0.7	0.7	1.9	7.1
J 金融業，保険業	2.7	0.1	0.2	1.4	1.0
K 不動産業，物品賃貸業	3.5	0.3	0.1	0.5	1.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	5.8	0.2	3.5	1.0	0.4
M 宿泊業，飲食サービス業	3.8	0.1	0.0	0.2	0.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	2.3	0.1	0.3	0.2	0.2
O 教育，学習支援業	3.3	0.1	2.6	0.4	0.0
P 医療，福祉	4.4	0.1	2.3	0.5	0.0
Q 複合サービス事業	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	7.1	0.3	0.6	1.5	0.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	2.9	0.0	0.2	1.5	-
女 <sup>1)</sup>	100.0	0.9	19.2	31.2	14.3
A 農業，林業	0.4	0.0	0.0	0.1	0.0
B 漁業	0.0	-	-	0.0	0.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	-	0.0	0.0	0.0
D 建設業	2.7	0.1	0.1	2.0	0.1
E 製造業	7.1	0.1	0.6	3.1	0.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
G 情報通信業	3.8	0.0	1.6	1.8	0.2
H 運輸業，郵便業	2.6	0.0	0.0	1.4	0.1
I 卸売業，小売業	18.9	0.2	0.9	4.6	10.4
J 金融業，保険業	4.1	0.0	0.1	2.9	1.0
K 不動産業，物品賃貸業	2.9	0.2	0.0	1.3	0.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	3.8	0.0	1.3	1.9	0.1
M 宿泊業，飲食サービス業	7.7	0.0	0.1	0.3	0.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	4.7	0.0	0.3	0.7	0.4
O 教育，学習支援業	6.5	0.0	4.6	1.3	0.0
P 医療，福祉	19.4	0.1	8.9	3.4	0.0
Q 複合サービス事業	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	6.5	0.1	0.3	3.4	0.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	1.8	0.0	0.2	1.4	-

1) 分類不能の産業を含む。

2) 分類不能の職業を含む。



(単位：%)

E サービス職業 従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・機械 運転従事者	J 建設・採掘 従事者	K 運搬・清掃・ 包装等従事者	男女 産業
11.1	1.5	0.5	8.1	2.9	3.5	5.5	総数
0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	A
0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	B
-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	C
0.0	0.0	0.0	0.7	0.1	3.1	0.1	D
0.0	0.0	0.0	4.6	0.1	0.0	0.3	E
0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	F
0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	G
0.1	0.0	-	0.1	2.2	0.1	1.2	H
0.1	0.0	0.0	1.2	0.1	0.1	1.2	I
0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	J
0.7	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	K
0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	L
4.4	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	M
1.8	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	N
0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	O
3.4	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	P
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	Q
0.2	0.7	0.0	0.6	0.2	0.1	1.7	R
0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	S
<b>6.6</b>	<b>2.4</b>	<b>0.6</b>	<b>10.5</b>	<b>4.9</b>	<b>5.9</b>	<b>5.4</b>	<b>男</b>
0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	A
-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	B
-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	C
0.0	0.0	0.0	1.0	0.2	5.2	0.1	D
0.0	0.0	0.0	6.2	0.1	0.1	0.3	E
0.0	0.0	-	0.1	0.1	0.1	0.0	F
0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	G
0.0	0.0	-	0.2	3.6	0.1	1.6	H
0.1	0.0	0.0	1.1	0.1	0.1	1.1	I
0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	J
0.9	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	K
0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.1	0.0	L
3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	M
1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	N
0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	O
1.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	P
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	Q
0.2	1.1	0.0	1.0	0.4	0.1	1.5	R
0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	S
<b>17.4</b>	<b>0.3</b>	<b>0.3</b>	<b>4.8</b>	<b>0.2</b>	<b>0.2</b>	<b>5.8</b>	<b>女</b>
0.0	-	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	A
0.0	-	0.0	0.0	-	-	0.0	B
-	-	-	0.0	-	-	-	C
0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	D
0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.4	E
0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	F
0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	G
0.2	0.0	-	0.0	0.2	0.0	0.7	H
0.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.4	I
0.1	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	J
0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	K
0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	L
6.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	M
2.8	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	N
0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	O
6.6	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	P
0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	Q
0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	2.0	R
0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	S

## 5 全区で「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」及び「販売従事者」の割合が高い

15歳以上就業者を行政区別職業大分類別にみると、全ての区において「事務従事者」の割合が最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」となっています。

「事務従事者」では青葉区が26.5%、西区が25.7%、港北区が25.2%、「専門的・技術的職業従事者」では青葉区が23.8%、港北区が23.6%、西区が22.9%、「販売従事者」では青葉区17.2%、都筑区17.1%、港北区15.5%の順となっています。【図4-6、表4-6】

図4-6 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合—行政区（平成27年）

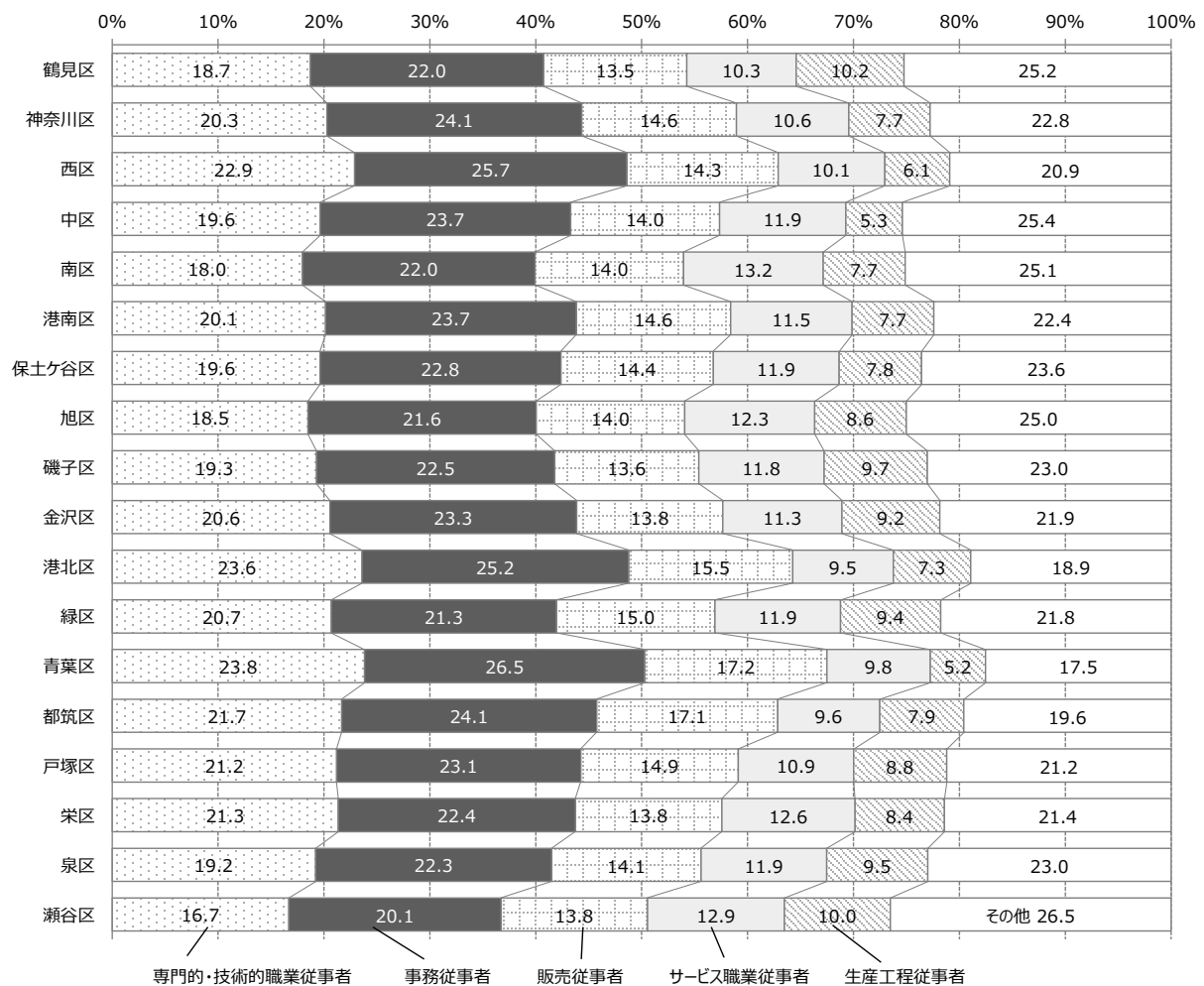


表4-6 職業（大分類）別15歳以上就業者数—行政区（平成27年）

行政区	総数 <sup>1)</sup>	A 管理的職業 従事者	B 専門的・技術的 職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業 従事者
横浜市	1,673,913	44,118	343,920	390,201	246,550	185,814
鶴見区	135,448	3,154	25,345	29,833	18,294	14,001
神奈川区	111,961	2,773	22,693	26,936	16,345	11,887
西区	46,397	1,451	10,617	11,935	6,623	4,668
中区	61,527	2,659	12,077	14,562	8,640	7,339
南区	85,944	1,933	15,429	18,891	12,035	11,340
港南区	95,157	2,349	19,168	22,539	13,862	10,912
保土ヶ谷区	91,437	2,228	17,928	20,813	13,149	10,877
旭区	107,012	2,228	19,769	23,075	14,995	13,145
磯子区	74,750	1,816	14,414	16,817	10,169	8,848
金沢区	90,363	2,313	18,572	21,063	12,465	10,167
港北区	160,198	4,407	37,775	40,353	24,815	15,203
緑区	82,590	1,671	17,077	17,569	12,350	9,806
青葉区	140,170	5,431	33,394	37,101	24,097	13,668
都筑区	97,585	3,264	21,143	23,502	16,676	9,411
戸塚区	122,311	2,729	25,904	28,206	18,200	13,331
栄区	51,452	1,252	10,982	11,525	7,112	6,469
泉区	66,817	1,548	12,835	14,895	9,419	7,926
瀬谷区	52,794	912	8,798	10,586	7,304	6,816
行政区	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・機械 運転従事者	J 建設・採掘 従事者	K 運搬・清掃・ 包装等従事者
横浜市	25,082	7,661	135,786	49,311	58,905	92,862
鶴見区	1,721	210	13,779	4,739	6,217	8,876
神奈川区	1,371	495	8,608	3,342	3,831	6,165
西区	643	36	2,851	1,001	1,222	1,941
中区	1,028	77	3,287	1,953	1,292	3,390
南区	1,683	134	6,652	2,893	3,300	5,836
港南区	1,921	261	7,334	3,076	3,536	5,607
保土ヶ谷区	1,471	322	7,108	3,103	3,691	5,463
旭区	2,110	507	9,248	3,721	4,998	6,844
磯子区	1,285	187	7,286	2,809	2,431	4,952
金沢区	2,188	416	8,348	3,000	2,466	5,462
港北区	1,379	771	11,700	3,135	4,144	6,719
緑区	1,170	608	7,804	2,502	3,065	4,929
青葉区	1,143	658	7,314	2,363	3,457	4,911
都筑区	821	883	7,741	2,247	3,194	4,245
戸塚区	1,853	719	10,727	3,455	4,396	6,859
栄区	1,082	298	4,338	1,621	1,717	2,901
泉区	1,137	706	6,374	2,243	3,145	3,896
瀬谷区	1,076	373	5,287	2,108	2,803	3,866

1) 分類不能の職業を含む。

## V 夫婦の労働力状態

### 1 「夫婦とも就業」が増加し、40%を超える

夫婦のいる一般世帯（880,026世帯）の就業状態をみると、「夫婦とも就業」が356,558世帯（夫婦のいる一般世帯の40.5%）、「夫が就業、妻が非就業」が255,846世帯（同29.1%）となっており、前回比「夫婦とも就業」は5.9%増加、「夫が就業、妻が非就業」は15.3%減少となっています。

また、夫婦の就業状態を最年少の子供の年齢階級別にみると、「最年少の子供が20歳以上」の世帯を除き「夫婦とも就業」の世帯が増加しています。特に、「最年少の子供が6歳未満」の世帯では、「夫婦とも就業」（54,305世帯）が前回比11,285世帯（26.2%）増加となり、当該世帯に占める割合は40.1%と前回比9.5ポイント上昇となっています。

【表5-1、5-2、図5-1、5-2】

表5-1 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数及び割合（平成17年、22年、27年）

夫婦の就業・非就業	実数			増減数		増減率(%)	
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17～22年	平成22～27年	平成17～22年	平成22～27年
総数	863,513	876,553	880,026	13,040	3,473	1.5	0.4
夫婦とも就業	327,789	336,620	356,558	8,831	19,938	2.7	5.9
夫が就業、妻が非就業	342,823	302,079	255,846	△40,744	△46,233	△11.9	△15.3
夫が非就業、妻が就業	25,169	28,074	29,344	2,905	1,270	11.5	4.5
夫婦とも非就業	144,046	149,780	171,093	5,734	21,313	4.0	14.2
労働力状態「不詳」	23,686	60,000	67,185	36,314	7,185	153.3	12.0

図5-1 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯の割合の推移（平成17年、22年、27年）

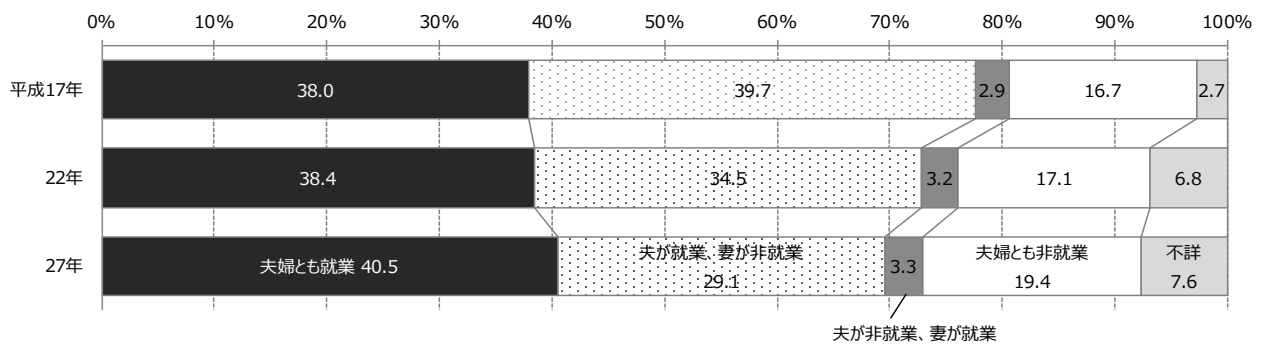


図5-2 夫婦の就業・非就業、最年少の子供の年齢（5区分）別夫婦のいる一般世帯の割合（平成22年、27年）

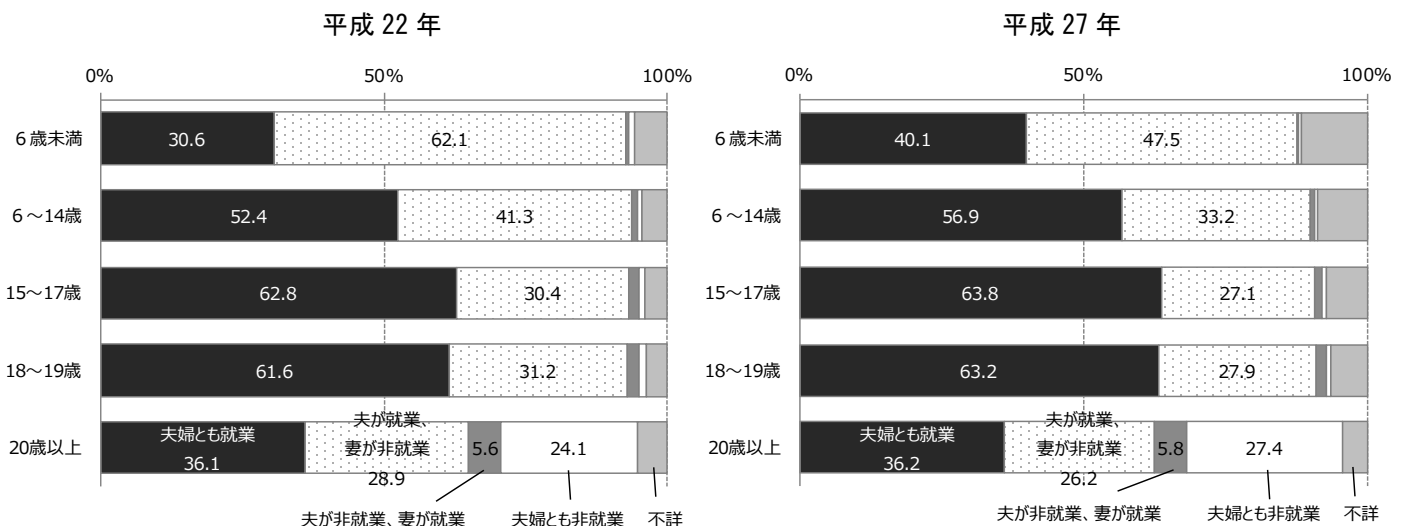


表5-2 夫婦の就業・非就業、最年少の子供の年齢（5区分）別夫婦のいる一般世帯

(平成17年、22年、27年)

最年少の子供の年齢 <sup>1)</sup> 夫婦の就業・非就業	実数			増減数		増減率(%)	
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17～ 22年	平成22～ 27年	平成17～ 22年	平成22～ 27年
総数(子供あり)	546,053	538,707	529,806	△7,346	△8,901	△1.3	△1.7
夫婦とも就業	220,415	225,001	243,627	4,586	18,626	2.1	8.3
夫が就業、妻が非就業	254,821	220,464	178,081	△34,357	△42,383	△13.5	△19.2
夫が非就業、妻が就業	13,093	14,326	13,501	1,233	△825	9.4	△5.8
夫婦とも非就業	50,058	51,330	54,240	1,272	2,910	2.5	5.7
6歳未満	145,788	140,611	135,397	△5,177	△5,214	△3.6	△3.7
夫婦とも就業	36,582	43,020	54,305	6,438	11,285	17.6	26.2
夫が就業、妻が非就業	105,798	87,363	64,376	△18,435	△22,987	△17.4	△26.3
夫が非就業、妻が就業	561	669	452	108	△217	19.3	△32.4
夫婦とも非就業	1,439	1,329	674	△110	△655	△7.6	△49.3
6～14歳	128,788	136,093	134,848	7,305	△1,245	5.7	△0.9
夫婦とも就業	67,517	71,370	76,730	3,853	5,360	5.7	7.5
夫が就業、妻が非就業	57,994	56,206	44,804	△1,788	△11,402	△3.1	△20.3
夫が非就業、妻が就業	1,025	1,347	957	322	△390	31.4	△29.0
夫婦とも非就業	931	970	538	39	△432	4.2	△44.5
15～17歳	39,642	37,843	42,749	△1,799	4,906	△4.5	13.0
夫婦とも就業	24,548	23,783	27,266	△765	3,483	△3.1	14.6
夫が就業、妻が非就業	13,829	11,493	11,592	△2,336	99	△16.9	0.9
夫が非就業、妻が就業	510	640	529	130	△111	25.5	△17.3
夫婦とも非就業	391	373	298	△18	△75	△4.6	△20.1
18～19歳	26,031	23,482	25,572	△2,549	2,090	△9.8	8.9
夫婦とも就業	15,755	14,463	16,164	△1,292	1,701	△8.2	11.8
夫が就業、妻が非就業	9,174	7,319	7,129	△1,855	△190	△20.2	△2.6
夫が非就業、妻が就業	438	489	422	51	△67	11.6	△13.7
夫婦とも非就業	432	358	245	△74	△113	△17.1	△31.6
20歳以上	205,804	200,678	191,240	△5,126	△9,438	△2.5	△4.7
夫婦とも就業	76,013	72,365	69,162	△3,648	△3,203	△4.8	△4.4
夫が就業、妻が非就業	68,026	58,083	50,180	△9,943	△7,903	△14.6	△13.6
夫が非就業、妻が就業	10,559	11,181	11,141	622	△40	5.9	△0.4
夫婦とも非就業	46,865	48,300	52,485	1,435	4,185	3.1	8.7

1) 総数及び各年齢総数に夫婦の労働力状態不詳を含む。

## VI 外国人の労働力状態

### 1 外国人の労働力人口は 26,669 人、うち就業者は 25,327 人

15 歳以上外国人の労働力人口は 26,669 人で、日本人を含む労働力人口 (1,738,600 人) の 1.5% を占めており、うち就業者は 25,327 人となっています。 【表 6-1】

表 6-1 労働力状態、男女別 15 歳以上外国人数 (平成 17 年、22 年、27 年)

年次 男女	15歳以上人口					労働力率 (%)	完全 失業率 (%)
	総数 <sup>1)</sup>	労働力人口			非労働力 人口		
		総数	就業者	完全 失業者			
平成17年	45,692	24,978	22,986	1,992	15,559	61.6	8.0
男	21,911	14,888	13,796	1,092	3,505	80.9	7.3
女	23,781	10,090	9,190	900	12,054	45.6	8.9
平成22年	44,322	25,189	23,101	2,088	14,107	64.1	8.3
男	19,732	13,955	12,843	1,112	3,353	80.6	8.0
女	24,590	11,234	10,258	976	10,754	51.1	8.7
平成27年	60,419	26,669	25,327	1,342	13,156	67.0	5.0
男	27,273	14,201	13,489	712	3,175	81.7	5.0
女	33,146	12,468	11,838	630	9,981	55.5	5.1

1) 労働力状態「不詳」を含む。

### 2 男性は「製造業」、女性は「宿泊業、飲食サービス業」に従事する者が多い

15 歳以上外国人就業者を男女別産業大分類別にみると、男性は「製造業」(1,945 人、外国人男性就業者の 14.4%) が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(1,443 人、同 10.7%)、「情報通信業」(1,370 人、同 10.2%) となっています。

一方、女性は「宿泊業、飲食サービス業」(1,787 人、外国人女性就業者の 15.1%) が最も多く、次いで「製造業」(1,658 人、同 14.0%)、「卸売業、小売業」(1,578 人、同 13.3%) となっています。 【図 6-1、表 6-2】

図 6-1 労働力状態、男女別 15 歳以上外国人就業者の割合 (平成 27 年)

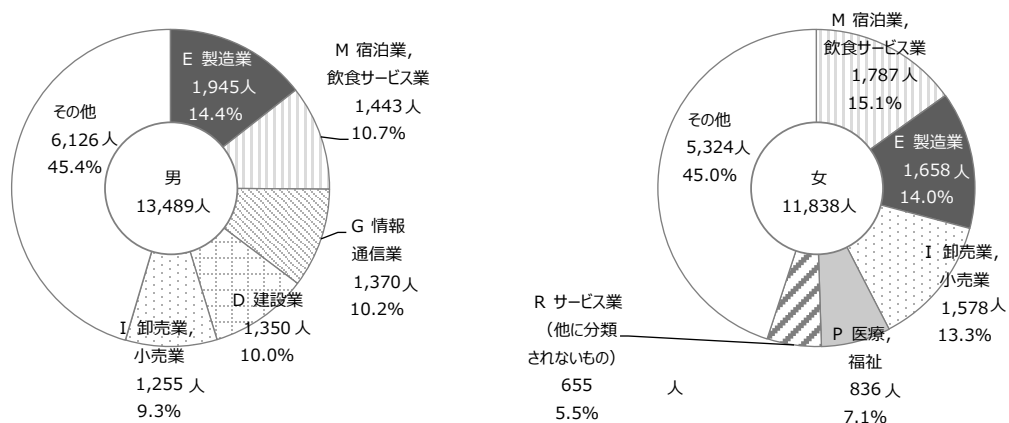


表6-2 産業（大分類）、男女別15歳以上外国人就業者（平成27年）

産業大分類	15歳以上就業者数			産業別割合(%)			男女別割合(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
総数	25,327	13,489	11,838	100.0	100.0	100.0	53.3	46.7
A 農業，林業	24	12	12	0.1	0.1	0.1	50.0	50.0
B 漁業	1	-	1	0.0	-	0.0	-	100.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	8	7	1	0.0	0.1	0.0	87.5	12.5
D 建設業	1,608	1,350	258	6.3	10.0	2.2	84.0	16.0
E 製造業	3,603	1,945	1,658	14.2	14.4	14.0	54.0	46.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13	11	2	0.1	0.1	0.0	84.6	15.4
G 情報通信業	1,881	1,370	511	7.4	10.2	4.3	72.8	27.2
H 運輸業，郵便業	724	496	228	2.9	3.7	1.9	68.5	31.5
I 卸売業，小売業	2,833	1,255	1,578	11.2	9.3	13.3	44.3	55.7
J 金融業，保険業	284	144	140	1.1	1.1	1.2	50.7	49.3
K 不動産業，物品賃貸業	459	236	223	1.8	1.7	1.9	51.4	48.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,271	889	382	5.0	6.6	3.2	69.9	30.1
M 宿泊業，飲食サービス業	3,230	1,443	1,787	12.8	10.7	15.1	44.7	55.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	649	222	427	2.6	1.6	3.6	34.2	65.8
O 教育，学習支援業	1,469	817	652	5.8	6.1	5.5	55.6	44.4
P 医療，福祉	1,083	247	836	4.3	1.8	7.1	22.8	77.2
Q 複合サービス事業	7	3	4	0.0	0.0	0.0	42.9	57.1
R サービス業（他に分類されないもの）	1,251	596	655	4.9	4.4	5.5	47.6	52.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	30	7	23	0.1	0.1	0.2	23.3	76.7
T 分類不能の産業	4,899	2,439	2,460	19.3	18.1	20.8	49.8	50.2
(再掲) 第1次産業（A～B）	25	12	13	0.1	0.1	0.1	48.0	52.0
第2次産業（C～E）	5,219	3,302	1,917	20.6	24.5	16.2	63.3	36.7
第3次産業（F～S）	15,184	7,736	7,448	60.0	57.4	62.9	50.9	49.1

### 3 「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高い

15歳以上外国人就業者を職業大分類別にみると、「専門的・技術的職業従事者」が5,572人（外国人就業者の22.0%）と最も多く、次いで「サービス職業従事者」（3,733人、同14.7%）、「生産工程従事者」（2,979人、同11.8%）となっています。この上位3区分の従事者の割合を国籍別にみると、「専門的・技術的職業従事者」の割合が高いのは、「イギリス」（64.9%）、「アメリカ」（59.0%）、「インド」（54.6%）、「サービス職業従事者」の割合が高いのは、「タイ」（23.4%）、「インドネシア」（19.5%）、「中国」（18.6%）、「生産工程従事者」の割合が高いのは「ペルー」（33.6%）、「ブラジル」（27.8%）、「ベトナム」（26.6%）となっています。【表6-3、6-4、図6-2】

表6-3 職業（大分類）、男女別15歳以上外国人就業者（平成27年）

職業大分類	15歳以上就業者数			産業別割合(%)			男女別割合(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
総数	25,327	13,489	11,838	100.0	100.0	100.0	53.3	46.7
A 管理的職業従事者	684	476	208	2.7	3.5	1.8	69.6	30.4
B 専門的・技術的職業従事者	5,572	3,794	1,778	22.0	28.1	15.0	68.1	31.9
C 事務従事者	2,650	1,053	1,597	10.5	7.8	13.5	39.7	60.3
D 販売従事者	2,192	1,074	1,118	8.7	8.0	9.4	49.0	51.0
E サービス職業従事者	3,733	1,439	2,294	14.7	10.7	19.4	38.5	61.5
F 保安職業従事者	37	35	2	0.1	0.3	0.0	94.6	5.4
G 農林漁業従事者	23	9	14	0.1	0.1	0.1	39.1	60.9
H 生産工程従事者	2,979	1,519	1,460	11.8	11.3	12.3	51.0	49.0
I 輸送・機械運転従事者	354	338	16	1.4	2.5	0.1	95.5	4.5
J 建設・採掘従事者	1,011	974	37	4.0	7.2	0.3	96.3	3.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,581	539	1,042	6.2	4.0	8.8	34.1	65.9
L 分類不能の職業	4,511	2,239	2,272	17.8	16.6	19.2	49.6	50.4

図6-2 職業（大分類）、国籍別15歳以上外国人就業者の割合（平成27年）

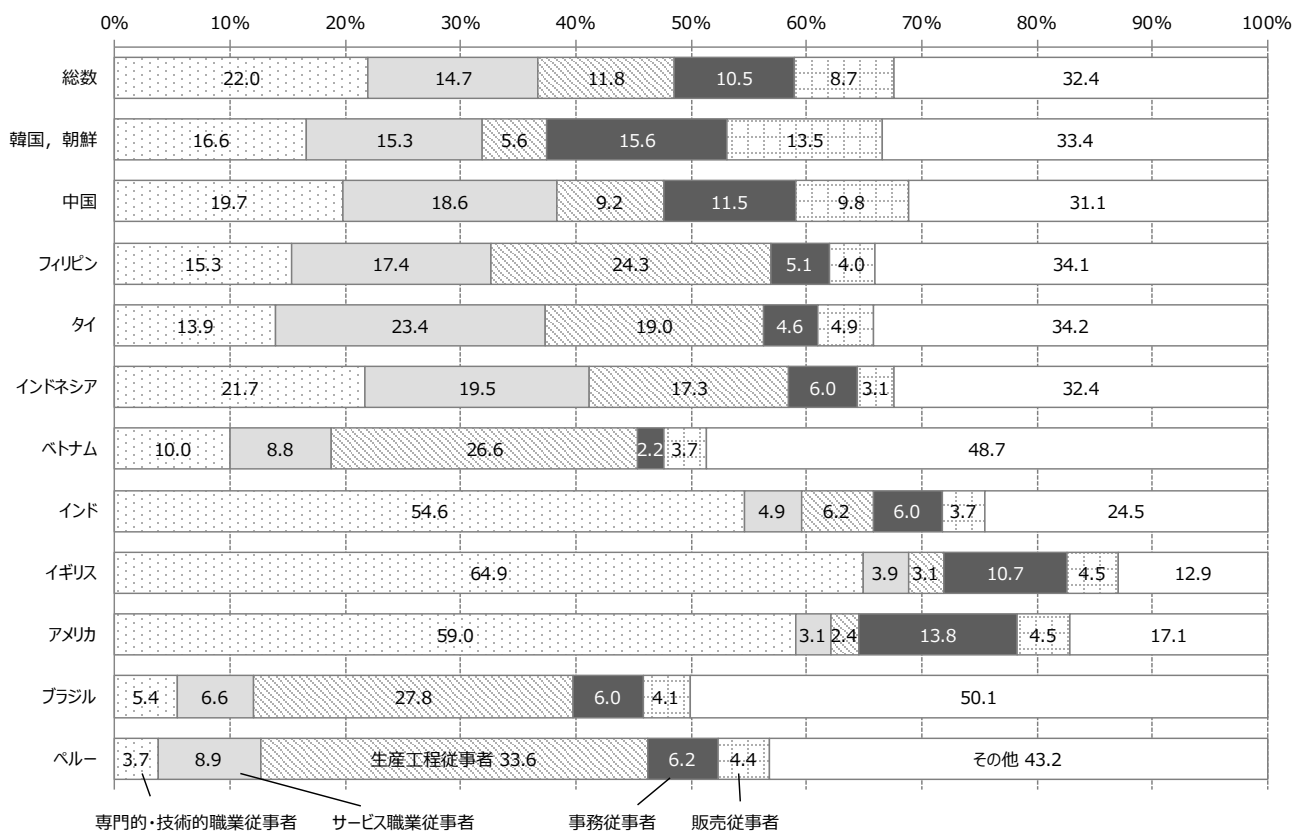


表6-4 職業（大分類）、国籍別15歳以上外国人就業者数（平成27年）

国籍	総数 <sup>2)</sup>	A 管理的職業 従事者	B 専門的・技術的 職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業 従事者
総数	25,327	684	5,572	2,650	2,192	3,733
韓国, 朝鮮	4,949	301	824	774	666	755
中国	9,663	210	1,907	1,111	946	1,800
フィリピン	2,449	12	374	125	97	425
タイ	453	4	63	21	22	106
インドネシア	318	1	69	19	10	62
ベトナム	941	2	94	21	35	83
インド	546	13	298	33	20	27
イギリス	356	8	231	38	16	14
アメリカ	1,079	26	637	149	49	33
ブラジル	832	6	45	50	34	55
ペルー	405	5	15	25	18	36
その他 <sup>1)</sup>	3,336	96	1,015	284	279	337

国籍	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・機械 運転従事者	J 建設・採掘 従事者	K 運搬・清掃・ 包装等従事者
総数	37	23	2,979	354	1,011	1,581
韓国, 朝鮮	15	5	277	165	207	295
中国	4	5	889	74	321	417
フィリピン	1	4	594	26	46	382
タイ	-	3	86	4	11	52
インドネシア	-	2	55	2	30	29
ベトナム	-	-	250	6	115	77
インド	-	-	34	-	4	5
イギリス	-	-	11	-	1	5
アメリカ	11	-	26	6	7	16
ブラジル	2	2	231	25	145	84
ペルー	-	1	136	6	35	50
その他 <sup>1)</sup>	4	1	390	40	89	169

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

2) 分類不能の職業を含む。



#### 4 行政区では中区が最も多く、国籍別では「中国」、「韓国、朝鮮」が多い

15歳以上外国人就業者を行政区別にみると、中区が3,663人と最も多く、次いで鶴見区(3,368人)、南区(2,132人)となっています。

さらに国籍別でみると、「中国」及び「韓国、朝鮮」が多くを占めていますが、泉区では「中国」(36.3%)に次いで「ベトナム」(26.2%)が多くなっています。

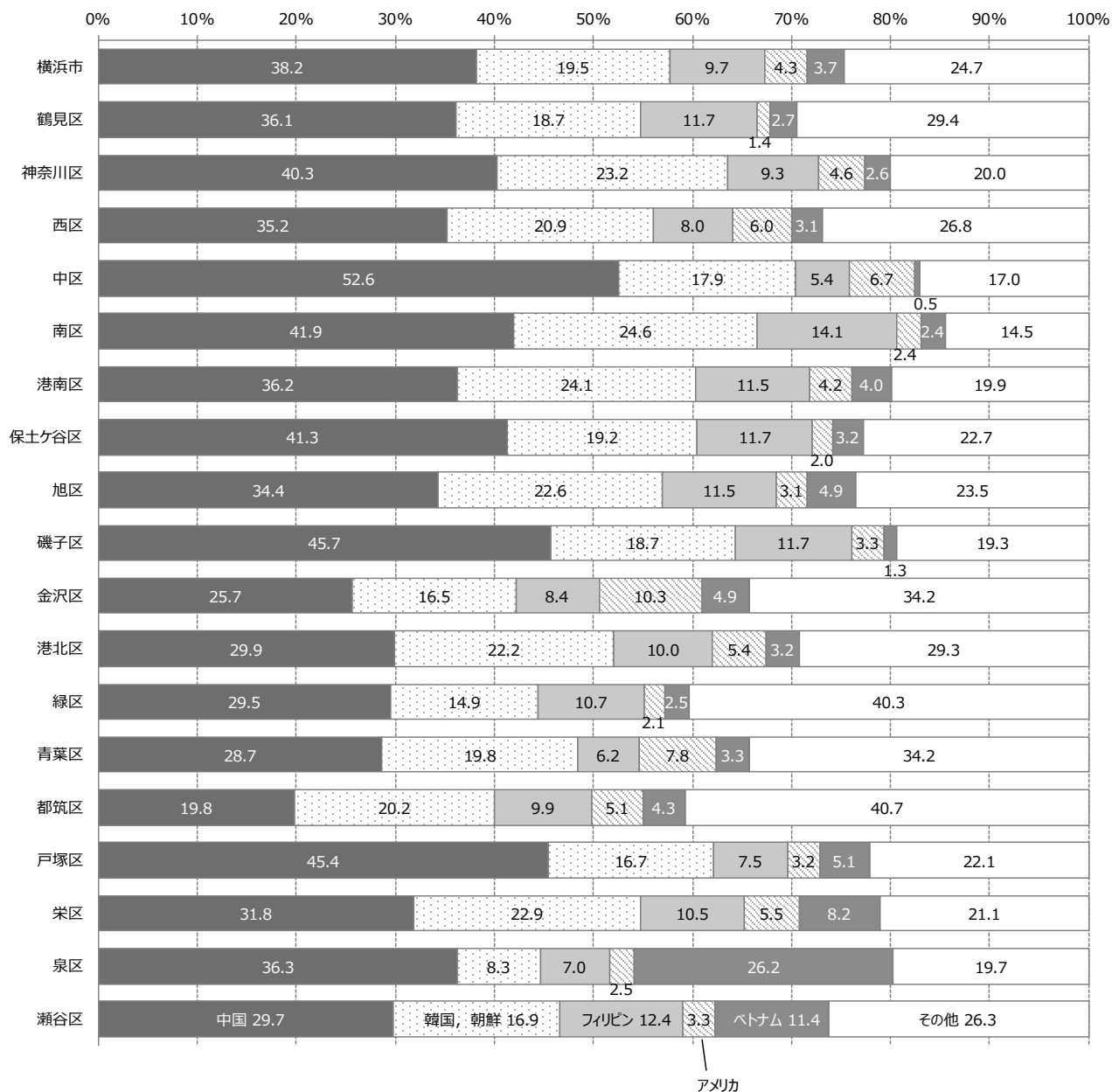
【表6-5、図6-3】

表6-5 国籍別15歳以上外国人就業者数—行政区（平成27年）

行政区	総数 <sup>1)</sup>	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア
<b>横浜市</b>	<b>25,327</b>	<b>4,949</b>	<b>9,663</b>	<b>2,449</b>	<b>453</b>	<b>318</b>
鶴見区	3,368	629	1,216	395	48	32
神奈川区	1,683	391	678	156	27	13
西区	1,155	241	407	92	15	34
中区	3,663	655	1,925	198	60	9
南区	2,132	525	894	301	58	15
港南区	825	199	299	95	16	12
保土ヶ谷区	1,483	285	612	173	22	38
旭区	771	174	265	89	30	14
磯子区	1,323	247	604	155	16	6
金沢区	880	145	226	74	14	12
港北区	1,818	403	543	182	35	26
緑区	1,051	157	310	112	28	44
青葉区	1,294	256	371	80	19	18
都筑区	980	198	194	97	13	7
戸塚区	1,259	210	572	95	24	21
栄区	380	87	121	40	10	3
泉区	771	64	280	54	11	4
瀬谷区	491	83	146	61	7	10
行政区	ベトナム	インド	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー
<b>横浜市</b>	<b>941</b>	<b>546</b>	<b>356</b>	<b>1,079</b>	<b>832</b>	<b>405</b>
鶴見区	91	50	23	46	358	132
神奈川区	44	10	20	78	14	11
西区	36	15	38	69	7	6
中区	17	71	91	244	25	6
南区	52	18	10	51	9	15
港南区	33	9	9	35	15	7
保土ヶ谷区	47	73	11	29	19	4
旭区	38	5	11	24	10	4
磯子区	17	27	8	44	61	34
金沢区	43	13	11	91	47	88
港北区	59	15	33	99	43	11
緑区	26	135	9	22	76	17
青葉区	43	33	37	101	29	14
都筑区	42	52	15	50	34	7
戸塚区	64	13	16	40	53	21
栄区	31	6	9	21	7	2
泉区	202	-	2	19	12	11
瀬谷区	56	1	3	16	13	15

1) その他の国籍、無国籍及び国名「不詳」を含む。

図6-3 国籍別15歳以上外国人就業者の割合—行政区（平成27年）



## VII 大都市の労働力状態

### 1 21 大都市中、2 番目に低い完全失業率

21 大都市（政令指定都市と東京都区部）における 15 歳以上人口の労働力状態を比べると、労働力率では東京都区部が 65.4%と最も高く、次いで川崎市（65.2%）、名古屋市（62.5%）となっており、横浜市（60.6%）は 12 番目となっています。

また、完全失業率をみると、大阪市が 5.7%と最も高く、次いで北九州市（5.5%）、札幌市（5.4%）となっており、横浜市（3.7%）は 21 大都市中 2 番目に低い値となっています。

【表 7-1、図 7-1、7-2】

表 7-1 労働力状態別 15 歳以上人口—21 大都市（平成 27 年）

※カッコ内は順位

都市名	15歳以上人口					労働力率 (%)	完全失業率 (%)
	総数 <sup>1)</sup>	労働力人口			非労働力人口		
		総数	就業者	完全失業者			
札幌市	1,719,050	892,932	844,313	48,619	651,052	57.8 (18)	5.4 (3)
仙台市	909,233	504,146	479,339	24,807	342,637	59.5 (16)	4.9 (7)
さいたま市	1,083,417	611,916	587,220	24,696	391,941	61.0 (9)	4.0 (14)
千葉市	835,793	450,623	430,638	19,985	307,677	59.4 (17)	4.4 (10)
東京都区部	8,086,279	4,133,813	3,979,836	153,977	2,183,253	65.4 (1)	3.7 (19)
<b>横浜市</b>	<b>3,233,781</b>	<b>1,738,600</b>	<b>1,673,913</b>	<b>64,687</b>	<b>1,131,324</b>	<b>60.6 (12)</b>	<b>3.7 (20)</b>
川崎市	1,252,458	702,036	676,420	25,616	374,795	65.2 (2)	3.6 (21)
相模原市	625,861	339,361	324,631	14,730	215,309	61.2 (8)	4.3 (11)
新潟市	705,922	408,058	391,863	16,195	272,456	60.0 (15)	4.0 (17)
静岡市	615,695	366,564	350,852	15,712	235,823	60.9 (10)	4.3 (12)
浜松市	681,790	418,346	401,729	16,617	254,775	62.2 (5)	4.0 (16)
名古屋市	1,975,005	1,133,517	1,088,005	45,512	680,717	62.5 (3)	4.0 (15)
京都市	1,267,554	696,917	665,209	31,708	463,539	60.1 (14)	4.5 (9)
大阪市	2,351,496	1,187,973	1,120,195	67,778	734,921	61.8 (6)	5.7 (1)
堺市	720,030	385,895	365,836	20,059	287,634	57.3 (19)	5.2 (4)
神戸市	1,333,394	694,563	659,182	35,381	529,536	56.7 (20)	5.1 (6)
岡山市	610,488	356,420	341,230	15,190	233,476	60.4 (13)	4.3 (13)
広島市	1,009,699	589,864	566,566	23,298	368,720	61.5 (7)	3.9 (18)
北九州市	826,517	439,162	415,092	24,070	347,552	55.8 (21)	5.5 (2)
福岡市	1,308,732	703,779	667,895	35,884	426,858	62.2 (4)	5.1 (5)
熊本市	630,147	357,148	340,861	16,287	230,907	60.7 (11)	4.6 (8)

1) 労働力状態「不詳」を含む。

図 7-1 労働力率及び労働力人口—21 大都市（平成 27 年）

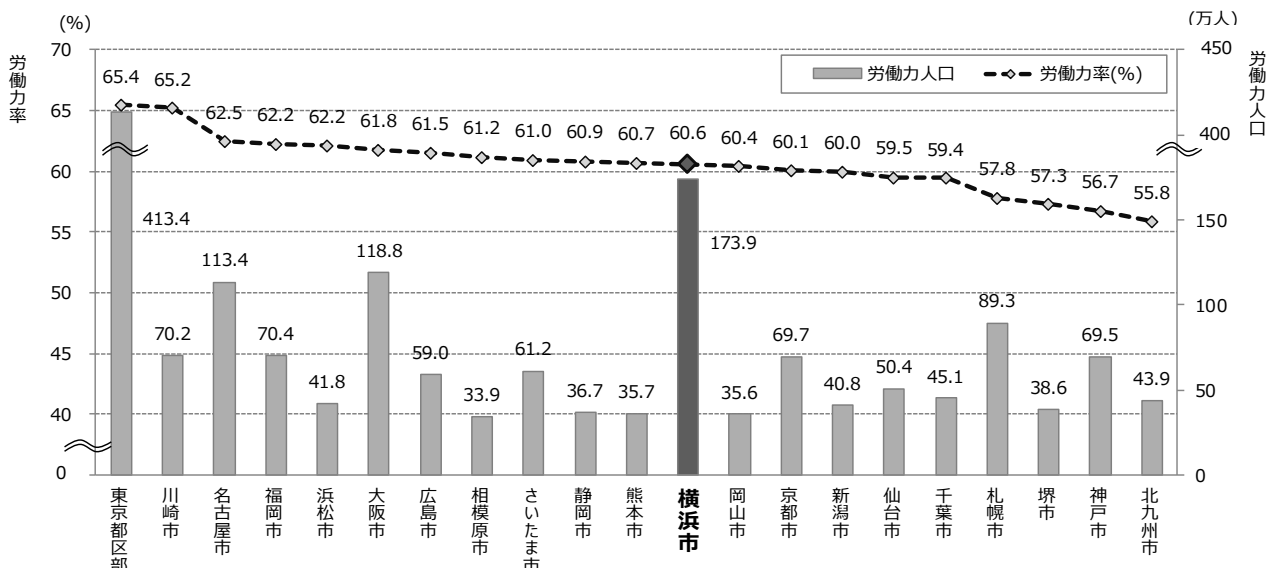
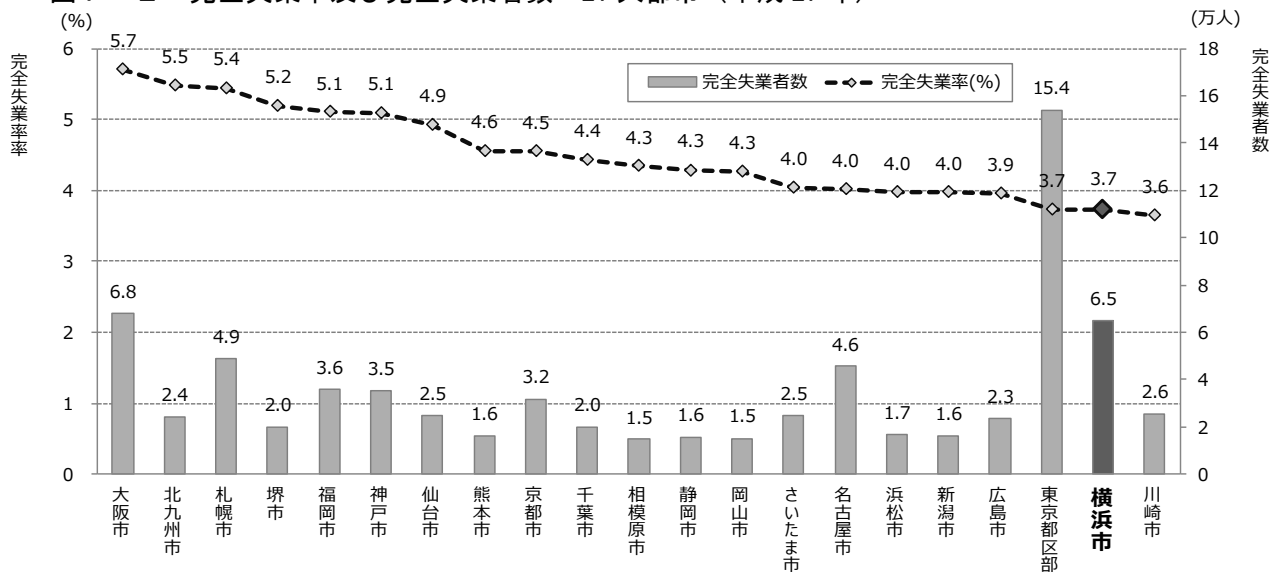


図7-2 完全失業率及び完全失業者数-21大都市（平成27年）



2 「卸売業、小売業」は仙台市、「製造業」は浜松市、「医療、福祉」は北九州市、熊本市で従業する者の割合が高い

横浜市の産業大分類別就業者数の上位3業種について各都市における割合を比べると、「卸売業、小売業」は仙台市（19.6%）が最も高く、川崎市（14.4%）及び東京都区部（13.9%）を除く19市で15%を超えています。

「製造業」は浜松市が26.3%と最も高く、東京都区部（9.4%）、熊本市（9.2%）、福岡市（6.9%）、仙台市（6.7%）、札幌市（6.3%）は10%未満となっています。

「医療、福祉」は北九州市、熊本市が15.8%と最も高く、さいたま市（9.6%）、川崎市（9.3%）、東京都区部（8.2%）を除き18市で10%を超えています。

【図7-3、表7-2】

図7-3 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合-21大都市（平成27年）

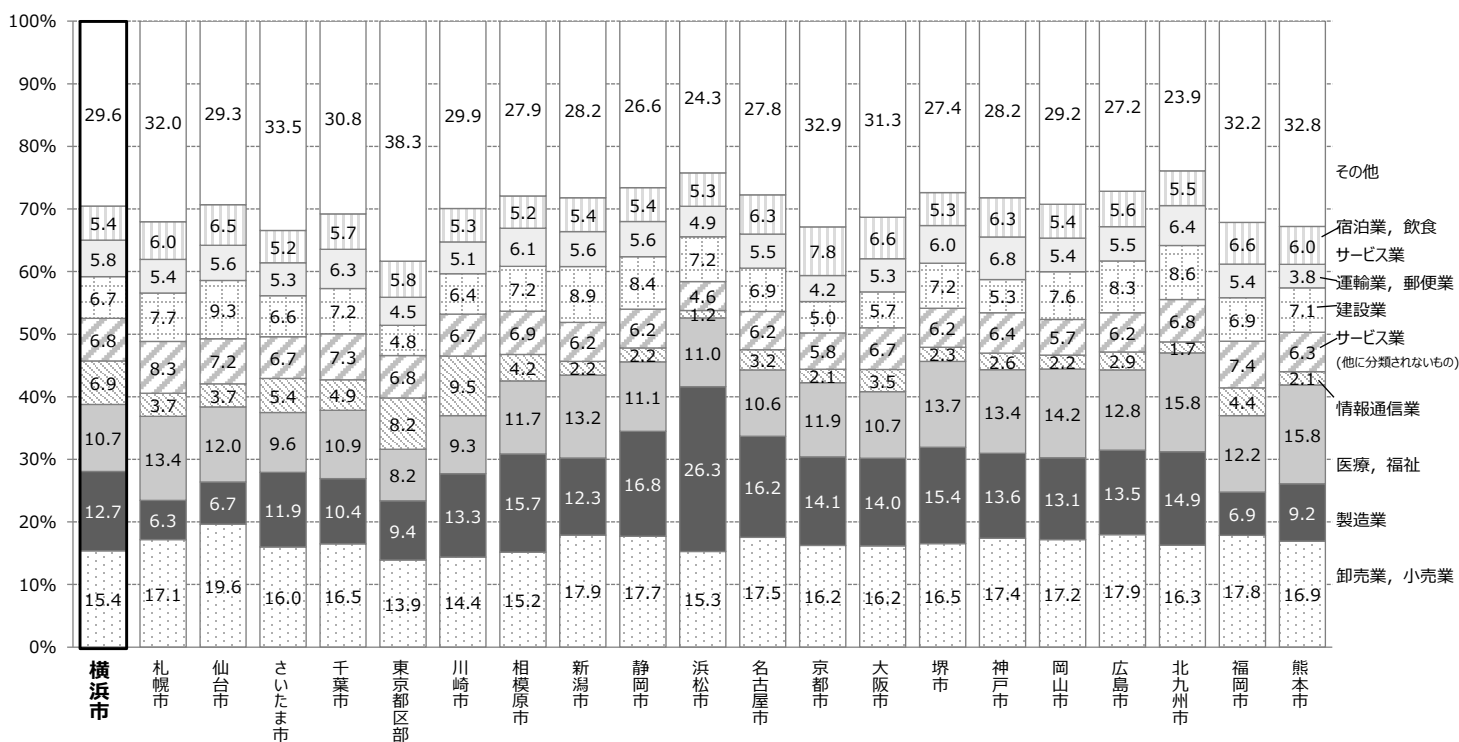


表7-2 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合-21大都市（平成27年）

都市名	総数 <sup>1)</sup>	A	B	C	D	E	F	G	H	I
		農業、 林業	漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気 ・ガス・ 熱供給 ・水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業
札幌市	100.0	0.4	0.0	0.0	7.7	6.3	0.5	3.7	5.4	17.1
仙台市	100.0	0.8	0.0	0.0	9.3	6.7	0.9	3.7	5.6	19.6
さいたま市	100.0	0.7	0.0	0.0	6.6	11.9	0.5	5.4	5.3	16.0
千葉市	100.0	0.7	0.0	0.0	7.2	10.4	0.5	4.9	6.3	16.5
東京都区部	100.0	0.2	0.0	0.0	4.8	9.4	0.3	8.2	4.5	13.9
<b>横浜市</b>	<b>100.0</b>	<b>0.4</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>6.7</b>	<b>12.7</b>	<b>0.4</b>	<b>6.9</b>	<b>5.8</b>	<b>15.4</b>
川崎市	100.0	0.4	0.0	0.0	6.4	13.3	0.4	9.5	5.1	14.4
相模原市	100.0	0.6	0.0	0.0	7.2	15.7	0.3	4.2	6.1	15.2
新潟市	100.0	3.5	0.0	0.1	8.9	12.3	0.7	2.2	5.6	17.9
静岡市	100.0	2.4	0.1	0.0	8.4	16.8	0.5	2.2	5.6	17.7
浜松市	100.0	3.7	0.2	0.0	7.2	26.3	0.3	1.2	4.9	15.3
名古屋市	100.0	0.3	0.0	0.0	6.9	16.2	0.6	3.2	5.5	17.5
京都市	100.0	0.8	0.0	0.0	5.0	14.1	0.3	2.1	4.2	16.2
大阪市	100.0	0.1	0.0	0.0	5.7	14.0	0.3	3.5	5.3	16.2
堺市	100.0	0.5	0.0	0.0	7.2	15.4	0.5	2.3	6.0	16.5
神戸市	100.0	0.7	0.0	0.0	5.3	13.6	0.5	2.6	6.8	17.4
岡山市	100.0	2.4	0.0	0.0	7.6	13.1	0.5	2.2	5.4	17.2
広島市	100.0	0.9	0.1	0.0	8.3	13.5	0.8	2.9	5.5	17.9
北九州市	100.0	0.7	0.1	0.1	8.6	14.9	0.5	1.7	6.4	16.3
福岡市	100.0	0.5	0.1	0.0	6.9	6.9	0.7	4.4	5.4	17.8
熊本市	100.0	3.4	0.2	0.0	7.1	9.2	0.4	2.1	3.8	16.9
都市名	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類 されない もの)	公務 (他に分類 されるもの を除く)
札幌市	2.6	3.0	3.8	6.0	3.7	4.6	13.4	0.7	8.3	3.7
仙台市	3.0	3.2	4.2	6.5	3.6	6.3	12.0	0.7	7.2	4.1
さいたま市	4.1	3.1	4.4	5.2	3.3	5.0	9.6	0.5	6.7	3.5
千葉市	3.7	2.8	4.1	5.7	3.8	5.0	10.9	0.4	7.3	3.6
東京都区部	4.0	3.9	5.9	5.8	3.3	4.0	8.2	0.3	6.8	2.6
<b>横浜市</b>	<b>3.3</b>	<b>3.2</b>	<b>5.0</b>	<b>5.4</b>	<b>3.3</b>	<b>4.6</b>	<b>10.7</b>	<b>0.3</b>	<b>6.8</b>	<b>2.5</b>
川崎市	3.6	3.3	5.1	5.3	3.4	4.4	9.3	0.4	6.7	2.0
相模原市	2.0	2.6	3.9	5.2	3.7	5.0	11.7	0.5	6.9	2.9
新潟市	2.6	1.7	2.8	5.4	3.7	4.9	13.2	0.7	6.2	3.7
静岡市	2.8	1.9	3.0	5.4	3.4	4.5	11.1	0.7	6.2	2.9
浜松市	1.9	1.5	2.6	5.3	3.5	4.4	11.0	0.9	4.6	2.6
名古屋市	2.6	2.7	4.0	6.3	3.6	4.8	10.6	0.4	6.2	2.4
京都市	2.1	2.6	3.4	7.8	3.3	6.2	11.9	0.4	5.8	2.4
大阪市	2.3	3.0	3.6	6.6	3.4	3.5	10.7	0.3	6.7	1.7
堺市	2.4	2.4	3.0	5.3	3.4	4.5	13.7	0.5	6.2	3.0
神戸市	2.5	2.8	3.8	6.3	3.5	5.4	13.4	0.5	6.4	3.1
岡山市	2.6	2.1	3.0	5.4	3.3	5.8	14.2	0.7	5.7	3.2
広島市	2.7	2.7	3.7	5.6	3.5	5.0	12.8	0.8	6.2	3.6
北九州市	2.1	1.9	2.8	5.5	3.5	4.6	15.8	0.5	6.8	3.0
福岡市	3.3	3.3	4.4	6.6	3.7	5.2	12.2	0.5	7.4	2.7
熊本市	2.9	2.3	3.4	6.0	3.9	5.5	15.8	1.0	6.3	5.3

1) 分類不能の産業を含む。

3 「事務従事者」は仙台市、「専門的・技術的職業従事者」は川崎市、「販売事業者」は福岡市で割合が高い

横浜市の職業大分類別就業者数の上位3区分について各都市における割合を比べると、「事務従事者」は仙台市（24.7%）が最も高く、浜松市（17.0%）が最も低くなっています。「専門的・技術的職業従事者」は川崎市が22.0%と最も高く、次いで横浜市が20.5%となっています。「販売事業者」は福岡市が16.8%と最も高くなっています。

【図7-4、表7-3】

図7-4 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合—21大都市（平成27年）

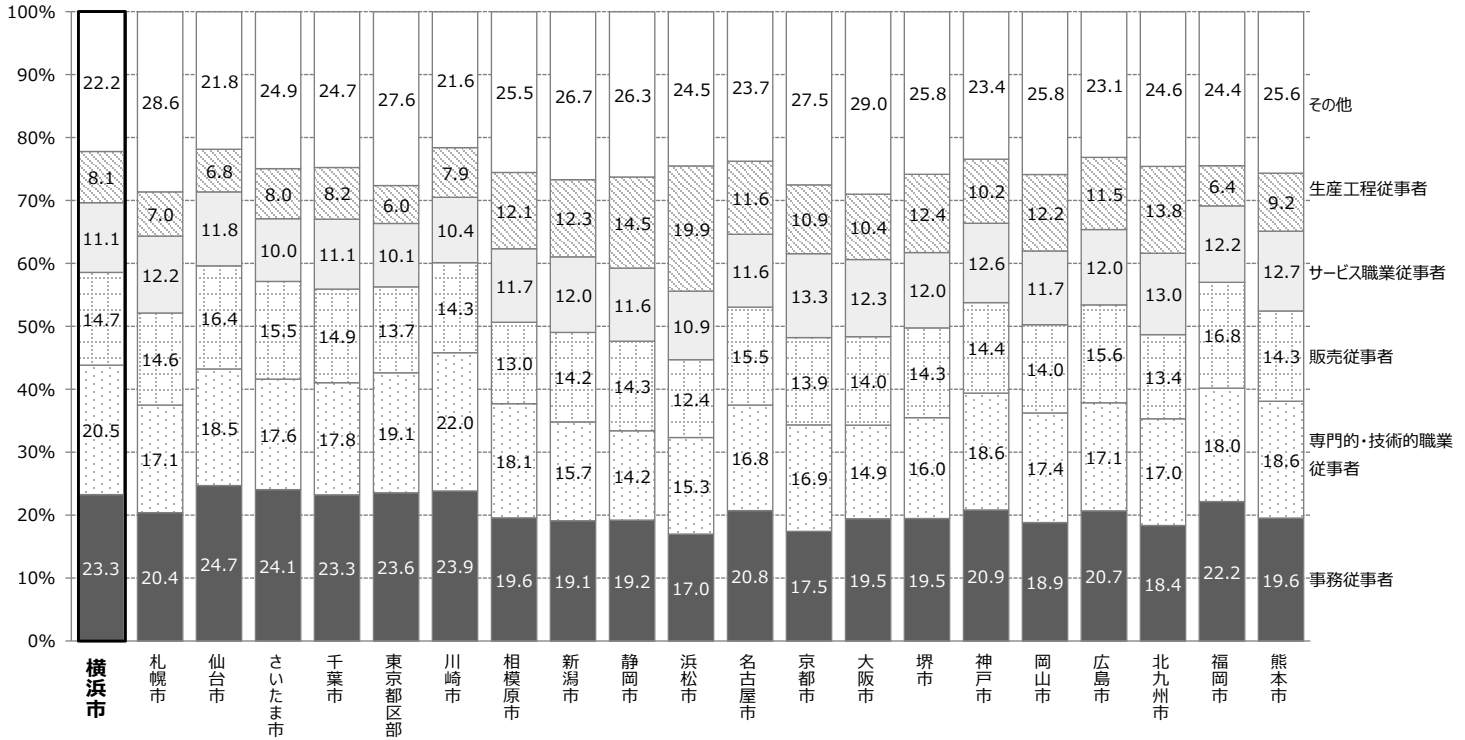


表 7-3 職業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合—21 大都市（平成 27 年）

都市名	総数 <sup>1)</sup>	A	B	C	D	E
		管理的職業 従事者	専門的・技術的 職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業 従事者
札幌市	100.0	2.6	17.1	20.4	14.6	12.2
仙台市	100.0	2.7	18.5	24.7	16.4	11.8
さいたま市	100.0	2.5	17.6	24.1	15.5	10.0
千葉市	100.0	2.3	17.8	23.3	14.9	11.1
東京都区部	100.0	3.3	19.1	23.6	13.7	10.1
<b>横浜市</b>	<b>100.0</b>	<b>2.6</b>	<b>20.5</b>	<b>23.3</b>	<b>14.7</b>	<b>11.1</b>
川崎市	100.0	2.2	22.0	23.9	14.3	10.4
相模原市	100.0	1.9	18.1	19.6	13.0	11.7
新潟市	100.0	2.3	15.7	19.1	14.2	12.0
静岡市	100.0	2.5	14.2	19.2	14.3	11.6
浜松市	100.0	2.2	15.3	17.0	12.4	10.9
名古屋市	100.0	2.8	16.8	20.8	15.5	11.6
京都市	100.0	2.6	16.9	17.5	13.9	13.3
大阪市	100.0	2.6	14.9	19.5	14.0	12.3
堺市	100.0	2.3	16.0	19.5	14.3	12.0
神戸市	100.0	2.6	18.6	20.9	14.4	12.6
岡山市	100.0	2.5	17.4	18.9	14.0	11.7
広島市	100.0	2.5	17.1	20.7	15.6	12.0
北九州市	100.0	2.4	17.0	18.4	13.4	13.0
福岡市	100.0	2.6	18.0	22.2	16.8	12.2
熊本市	100.0	2.4	18.6	19.6	14.3	12.7
都市名	F	G	H	I	J	K
	保安職業 従事者	農林漁業 従事者	生産工程 従事者	輸送・機械 運転従事者	建設・採掘 従事者	運搬・清掃・ 包装等従事者
札幌市	2.2	0.4	7.0	3.6	4.3	6.8
仙台市	2.2	0.8	6.8	3.3	4.5	6.0
さいたま市	1.9	0.7	8.0	2.6	3.6	5.6
千葉市	2.0	0.7	8.2	3.4	3.9	6.6
東京都区部	1.3	0.2	6.0	2.3	2.5	5.0
<b>横浜市</b>	<b>1.5</b>	<b>0.5</b>	<b>8.1</b>	<b>2.9</b>	<b>3.5</b>	<b>5.5</b>
川崎市	1.1	0.4	7.9	2.7	3.6	5.3
相模原市	1.8	0.6	12.1	3.5	4.5	7.5
新潟市	1.8	3.3	12.3	3.8	5.0	6.8
静岡市	1.6	2.5	14.5	3.5	5.0	7.0
浜松市	1.7	3.7	19.9	3.1	4.2	6.9
名古屋市	1.4	0.3	11.6	3.0	3.7	6.5
京都市	1.5	0.7	10.9	2.8	3.1	5.8
大阪市	1.2	0.1	10.4	2.8	3.2	6.7
堺市	1.9	0.5	12.4	3.5	4.3	6.8
神戸市	1.7	0.8	10.2	3.3	3.0	6.9
岡山市	1.5	2.4	12.2	3.3	4.5	6.2
広島市	1.8	0.9	11.5	3.5	4.7	6.3
北九州市	2.0	0.8	13.8	4.2	4.9	6.4
福岡市	1.4	0.6	6.4	2.9	3.7	5.7
熊本市	2.6	3.4	9.2	2.8	4.3	5.8

1) 分類不能の職業を含む。

# 平成 27 年国勢調査の概要

## 1 調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は大正 9 年以来ほぼ 5 年ごとに行われており、平成 27 年国勢調査はその 20 回目に当たる。

## 2 調査の時期

平成 27 年国勢調査は、平成 27 年 10 月 1 日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行われた。

## 3 調査の地域

平成 27 年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第 1 条に規定する次の島を除く地域において行われた。

- (1) 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- (2) 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

## 4 調査の対象

平成 27 年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行った。ここで「常住している者」とは、当該住居に 3 か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

## 5 調査の事項

平成 27 年国勢調査では、男女の別、出生の年月など世帯員に関する事項を 13 項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を 4 項目、合計 17 項目について調査した。

## 6 調査の方法

平成 27 年国勢調査は、総務省統計局—都道府県—市区町村—国勢調査指導員—国勢調査員—世帯の流れにより行った。

調査は、総務大臣により任命された約 70 万人（横浜市は約 1 万 7 千人）の国勢調査員が、「インターネット回答の利用案内」を世帯ごとに配布した。インターネットによる回答のなかった世帯に対しては、紙の「調査票」を配布し、世帯が調査票に記入した上で、調査員への提出又は郵送による提出のいずれかを選択する方法により行った。